

地方衛生研究所の現状と課題

地方衛生研究所の業務

都道府県又は指定都市における科学的かつ技術的中核として、関係行政部局、保健所等との緊密な連携の下、専門性を活用した地域保健に関する業務として調査研究、試験検査、研修指導、公衆衛生情報などの収集・解析・提供の4つの業務を行う。

<調査研究>

- 疾病予防
- 化学物質
- 環境保健
- 健康事象
- 生活環境施設
- 健康の保持及び増進
- 食品及び栄養
- 地域保健活動の評価
- 医薬品
- 試験検査方法
- 家庭用品 等

<試験検査>

- 衛生微生物
- 食品添加物
- 病理学
- 衛生動物
- 毒物劇物
- 生理学
- 水
- 医薬品
- 生化学
- 空気
- 家庭用品
- 毒性学
- 廃棄物
- 温泉
- 食品
- 放射能 等

地方衛生研究所

地域における科学的かつ技術的中核

- 保健所職員、市町村衛生関係職員等の人材養成及び資質向上
- 試験検査機関に対する技術的指導

- 試験検査方法に関する情報の収集・解析
- 公衆衛生に関する情報の収集・解析
- 関係行政部局、市町村及び地域住民への上記情報の提供

<研修指導>

<公衆衛生情報の収集・解析>

地方衛生研究所アンケート調査概要

1 調査時期

平成22年2月（平成22年3月3日完了）

2 調査方法

地方衛生研究所全国協議会加盟の全地研77カ所にエクセルで作成した調査票を電子メールに添付し、回答を依頼

3 調査票

地方衛生研究所（地衛研）の組織、人員、予算、設備の他、主要業務の実施状況、危機管理体制、他機関との関係及び連携状況、地研が抱える問題点と解決策及び関連機関に対する要望について等、17大項目、病原微生物分野と理化学分野の詳細な検査実施状況を含む小項目について回答を求めた。（平成21年3月31日現在の状況）

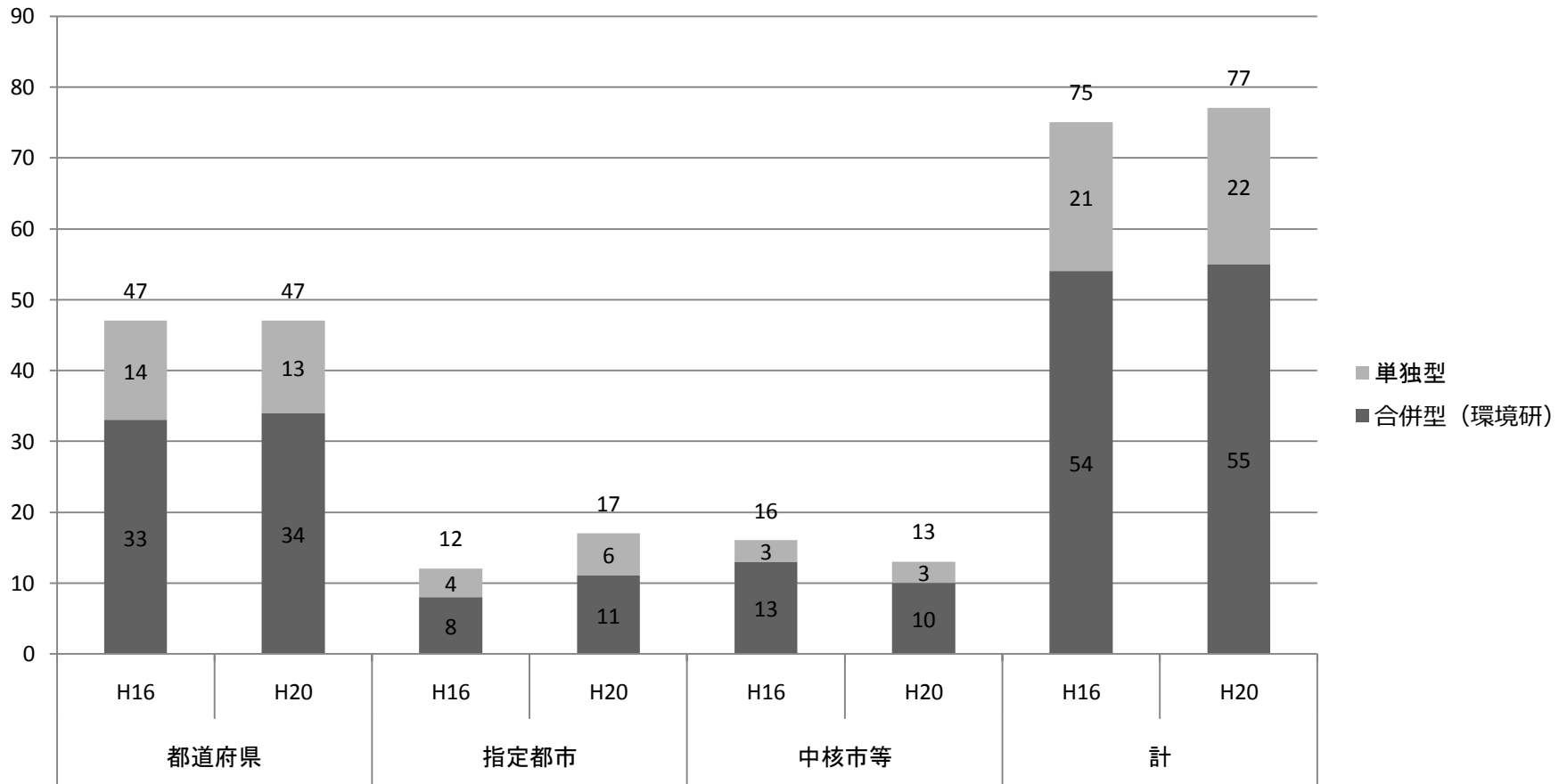
4 対象及び回収状況

調査対象	送付件数	回収件数	回収率(%)
都道府県	47	47	100
指定都市	17	17	100
中核市等(特別区を含む)	13	13	100
計	77	77	100

地方衛生研究所数の推移

都道府県—指定都市—中核市等

○ 地方衛生研究所数には大きな増減はみられない。

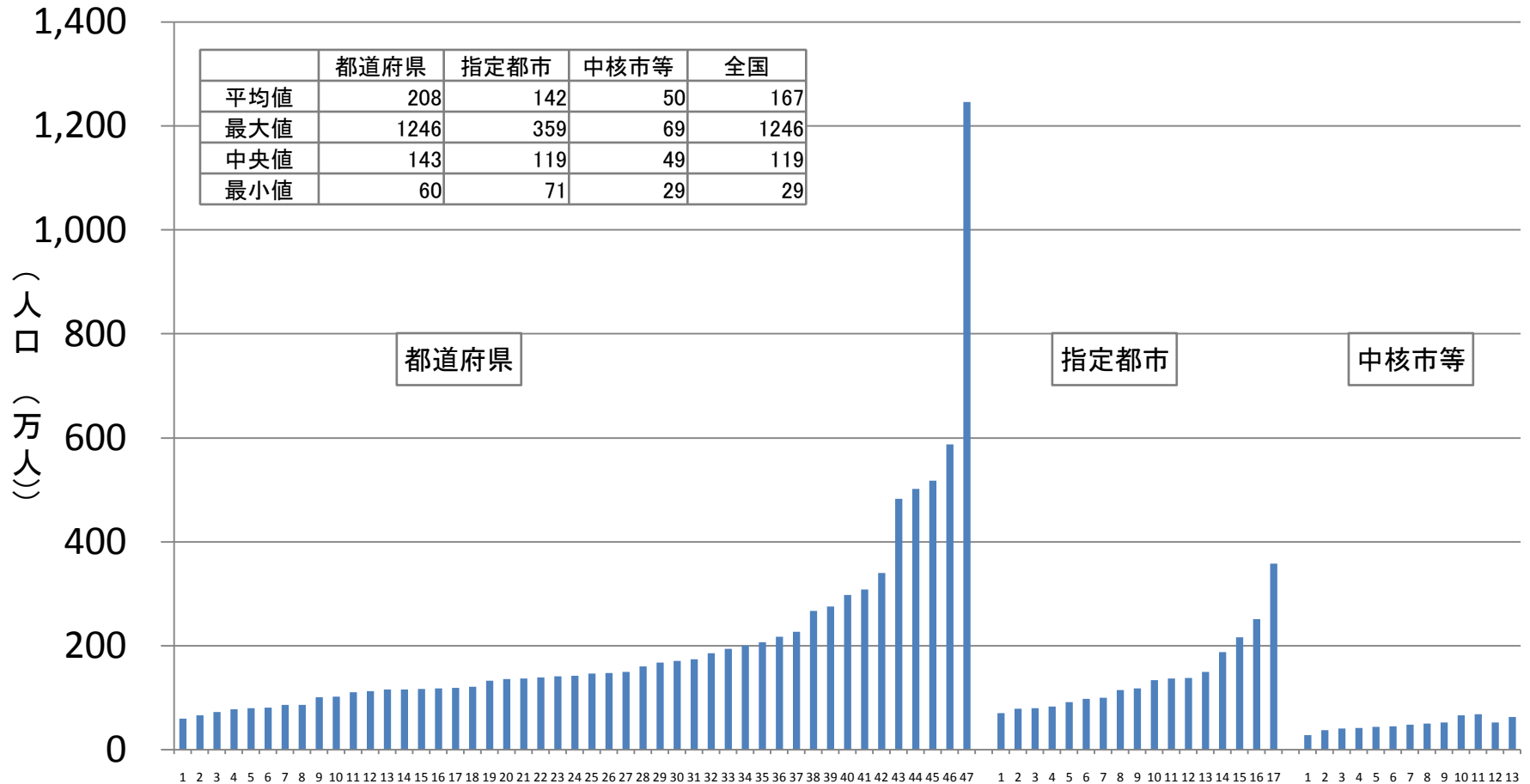


H16 厚労科研費 地方衛生研究所のあり方及び機能強化に関する研究 分担研究 地方衛生研究所における業務体制実態調査
H20 地方衛生研究所アンケート調査 (平成20年3月31日現在)

地方衛生研究所における人口

都道府県—指定都市—中核市等

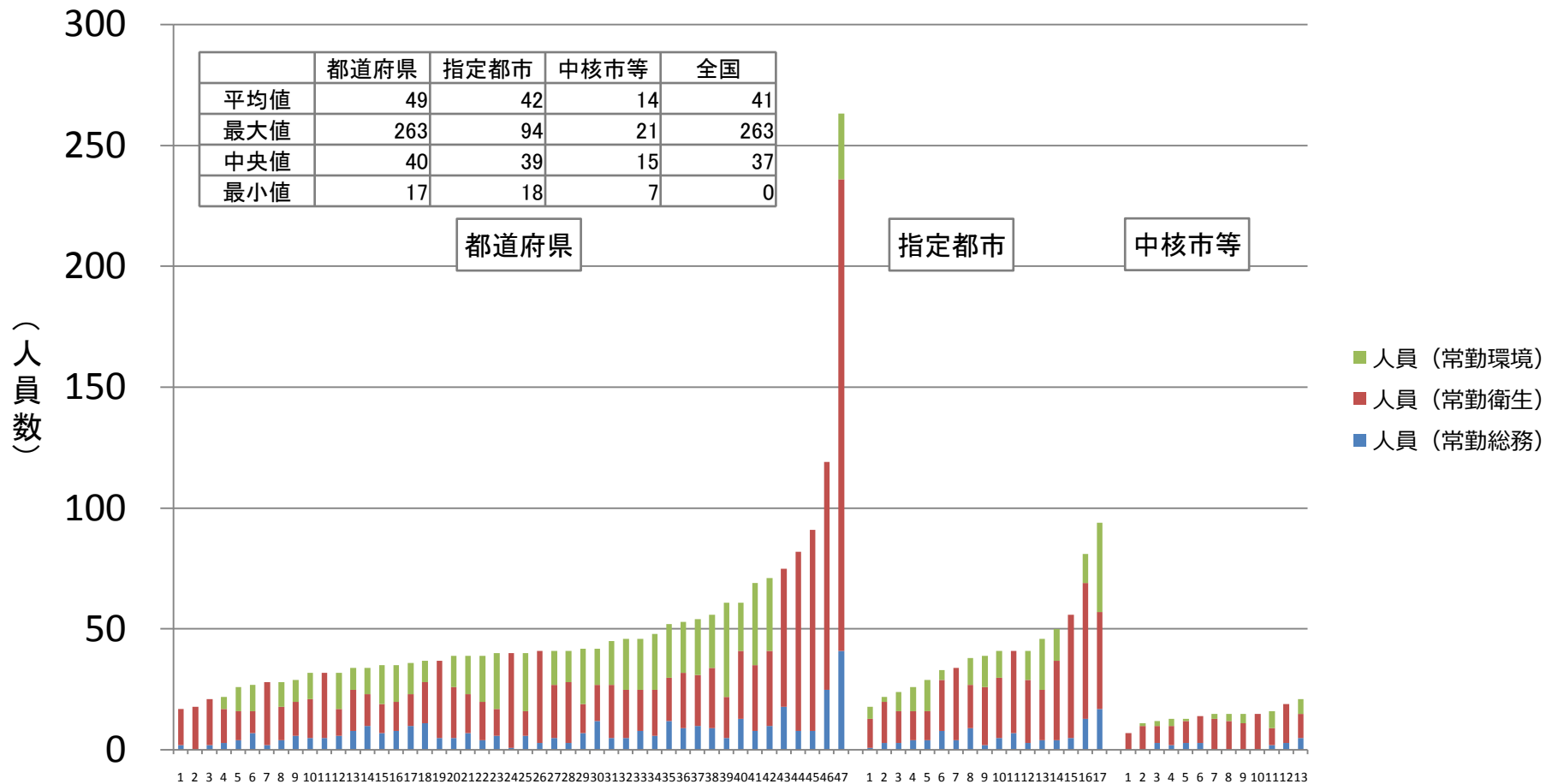
○ 地方衛生研究所の管轄する人口に大きな差がみられる。



地方衛生研究所における人員(常勤)

①総数 都道府県—指定都市—中核市等

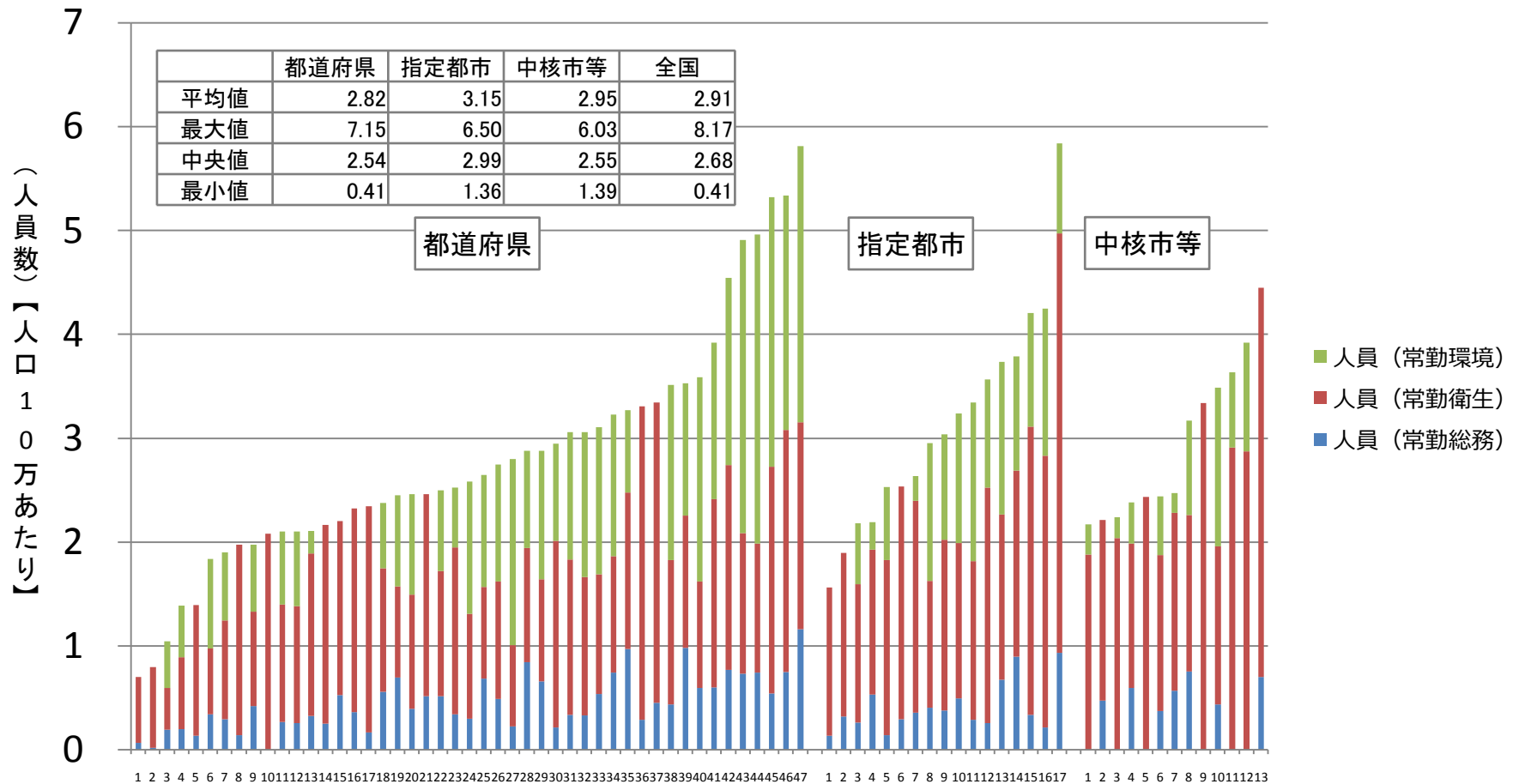
○ 地方公共団体により人員規模が異なることが認められる。



地方衛生研究所における人員(常勤)

②人口当たり 都道府県—指定都市—中核市等

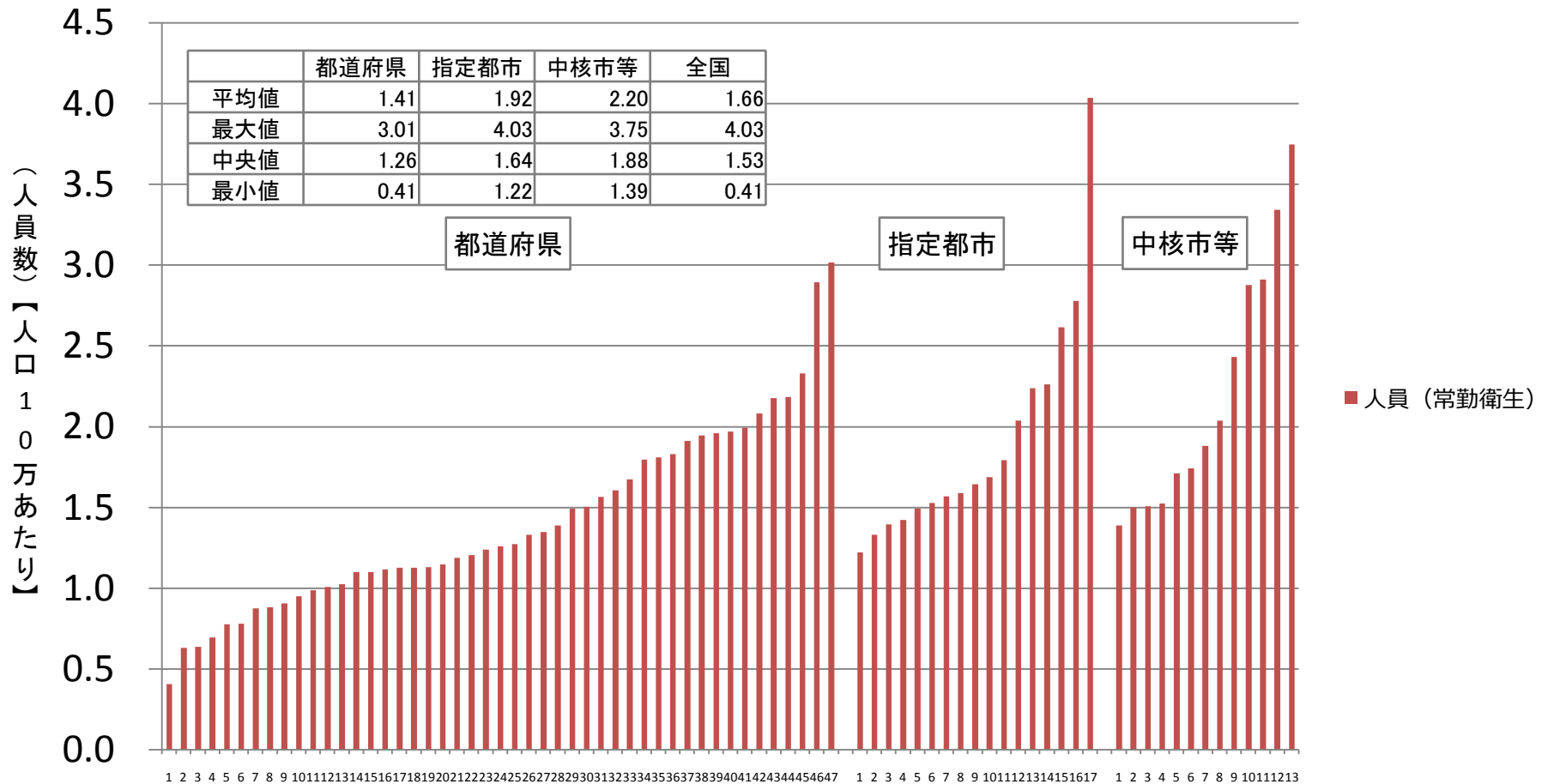
- 人口当たりの人員(常勤総数)にばらつきがみられる。
- 全体としては10万人あたり約2.9人。



地方衛生研究所における人員(常勤)

③衛生・人口当たり 都道府県—指定都市—中核市等

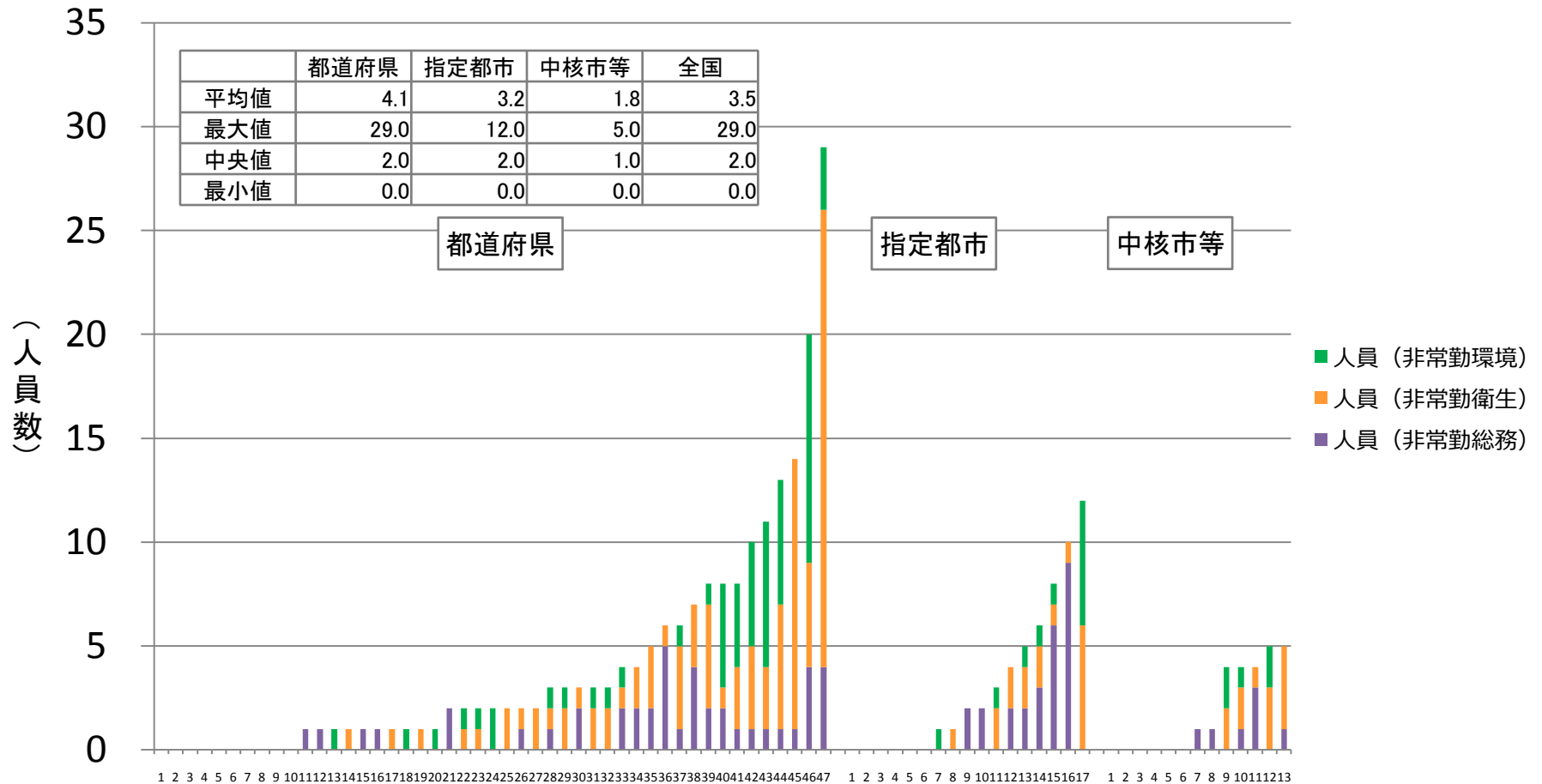
○ 人口当たりの人員(常勤衛生)に大きな差がみられ、指定都市、中核市より都道府県が少ない傾向にある。



地方衛生研究所における人員(非常勤)

総数 都道府県—指定都市—中核市等

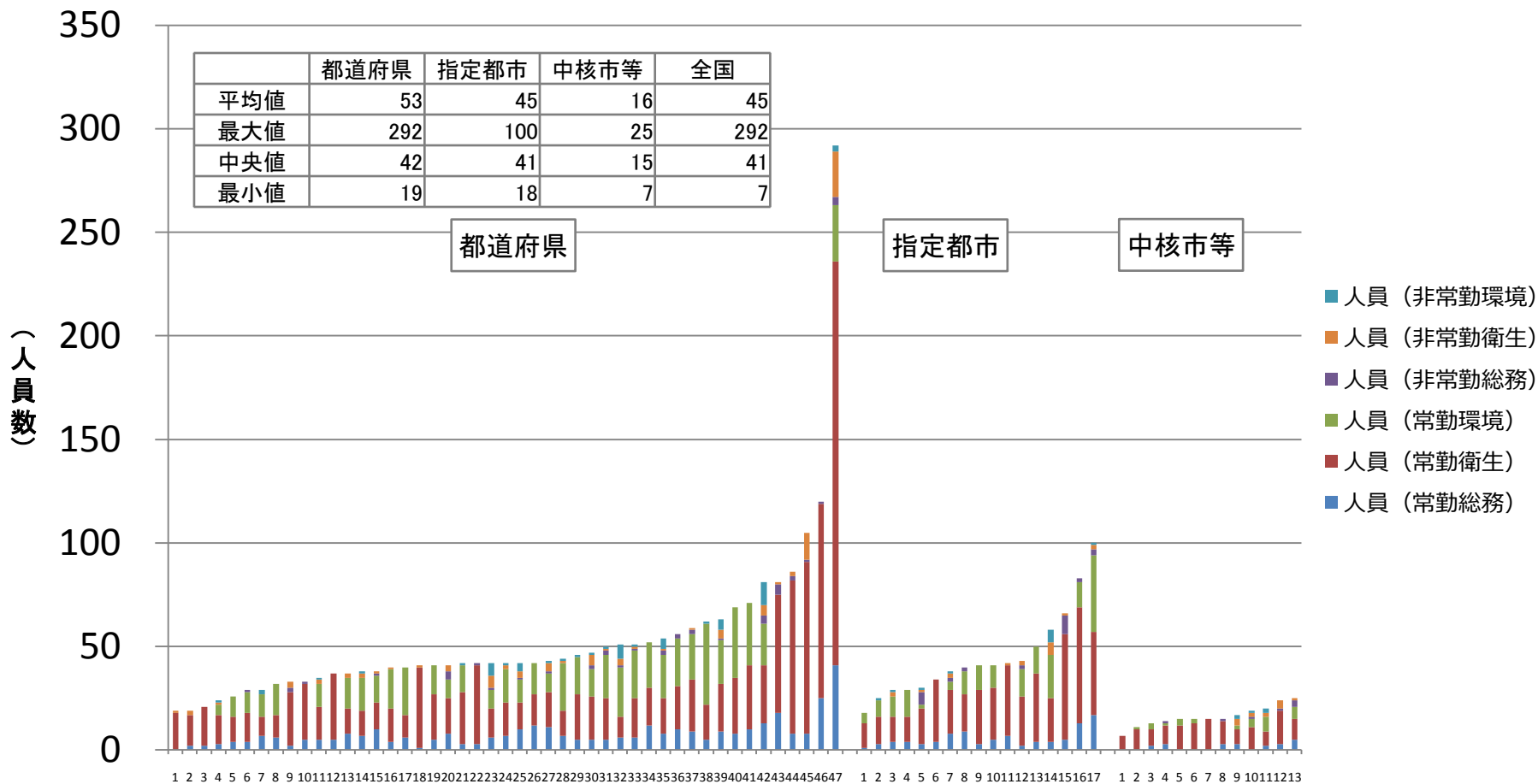
○ 非常勤がない地方衛生研究所があるなど、非常勤の雇用状況に大きなばらつきがみられる。



地方衛生研究所における人員(常勤+非常勤)

①総数 都道府県—指定都市—中核市等

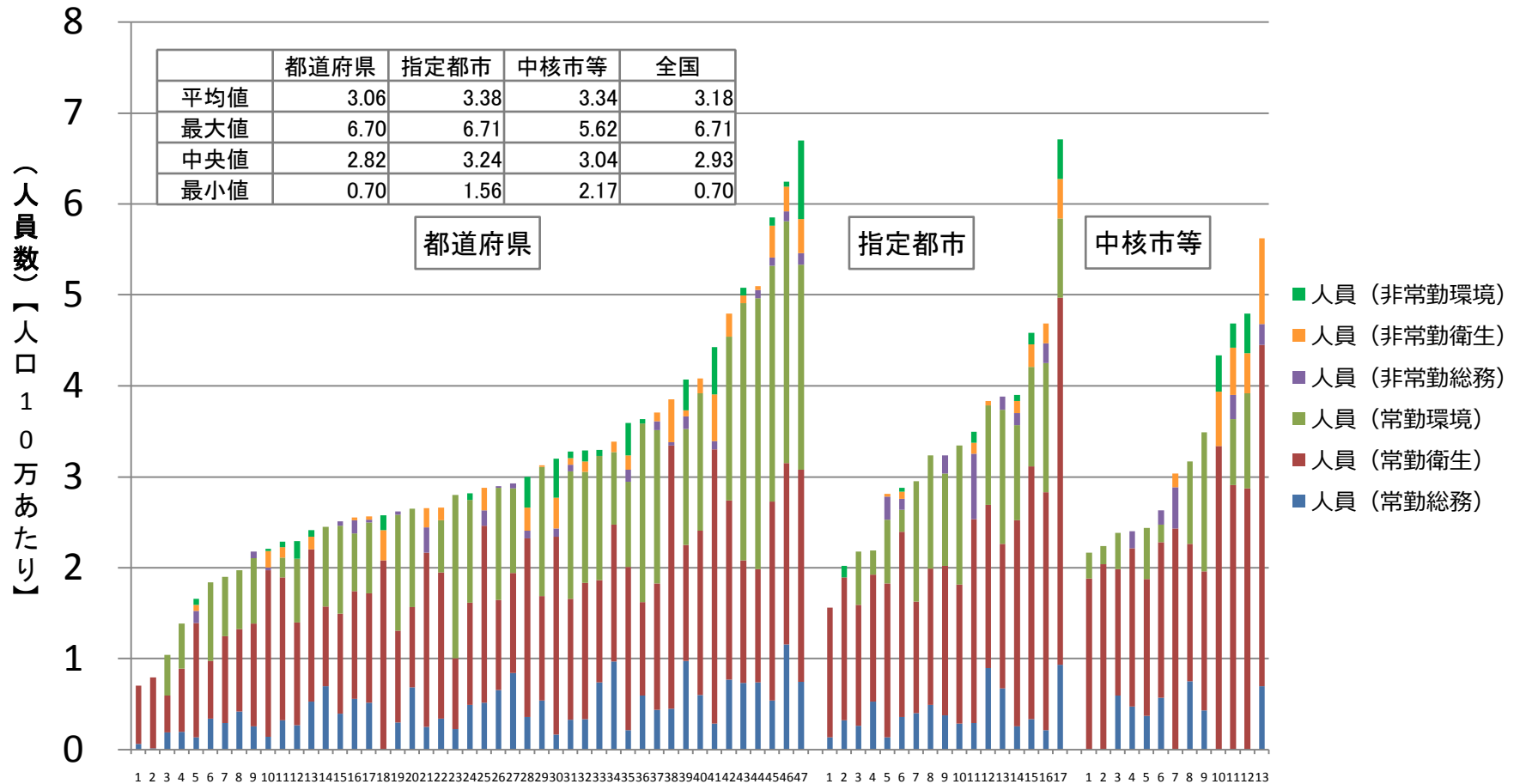
○ 常勤とほぼ同様の傾向がみられる。



地方衛生研究所における人員(常勤+非常勤)

②人口当たり 都道府県—指定都市—中核市等

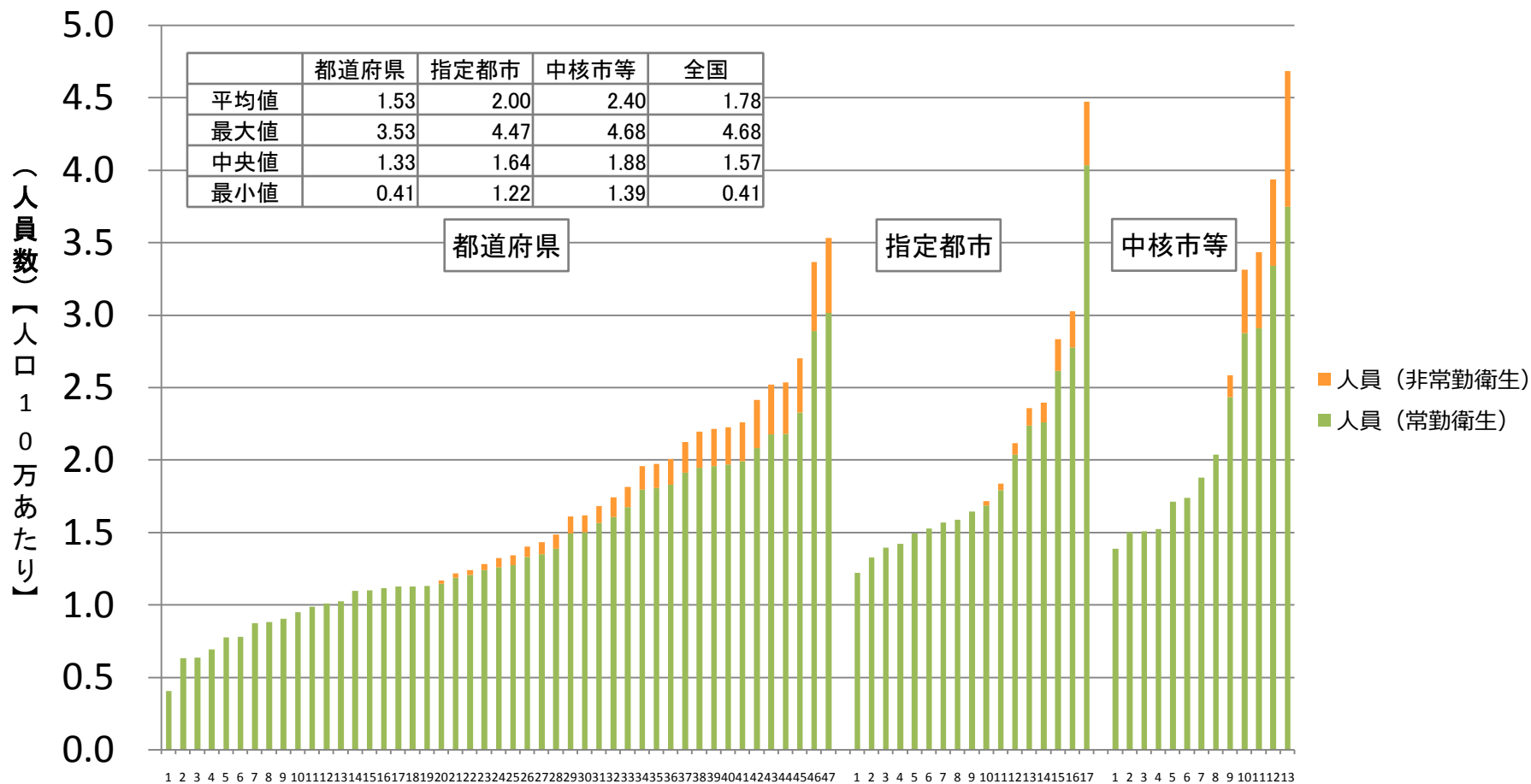
- 人口当たりの人員(常勤+非常勤総数)にばらつきがみられる
- 全体としては10万人あたり約3.2人。



地方衛生研究所における人員(常勤+非常勤)

③衛生・人口当たり 都道府県—指定都市—中核市等

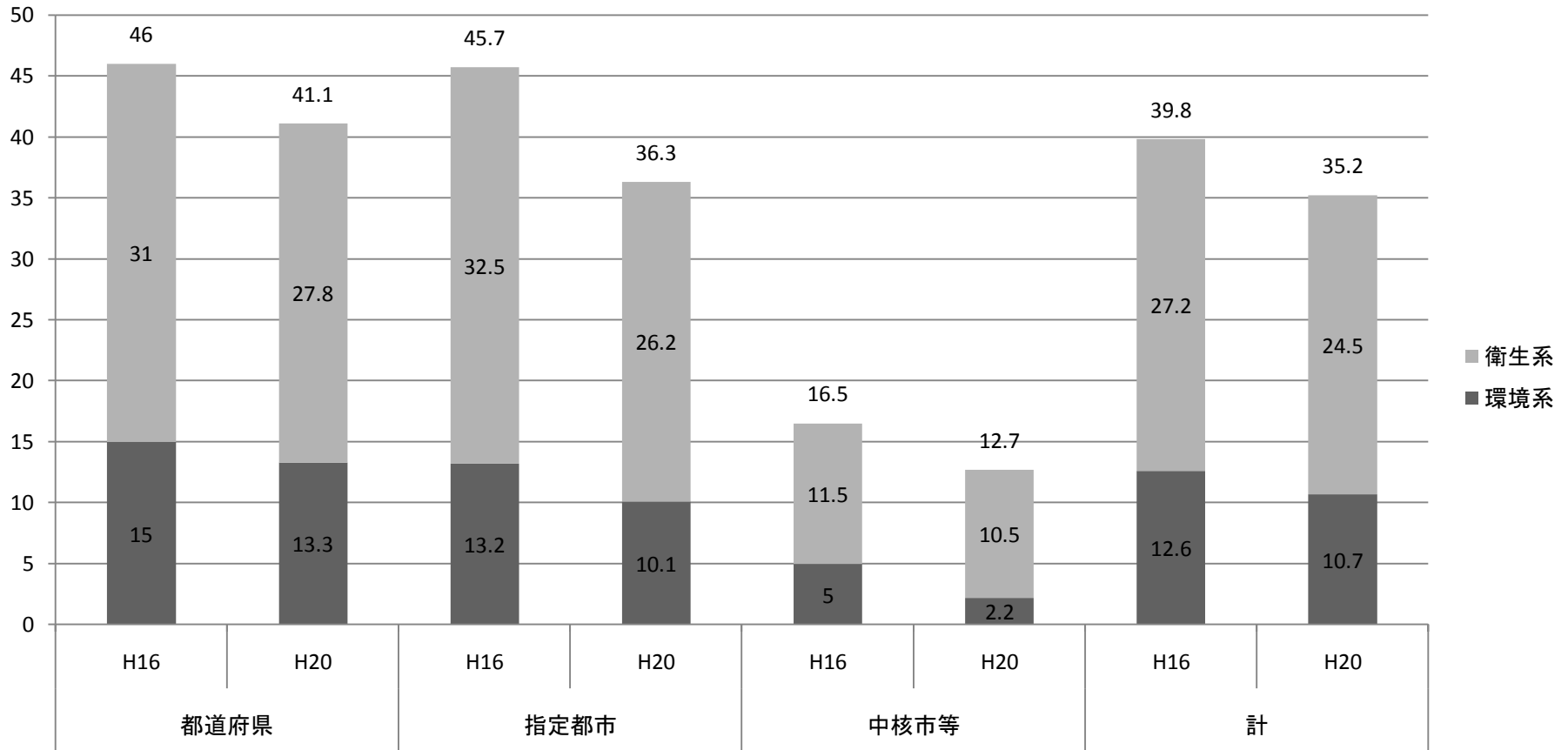
○人口当たりの人員(常勤+非常勤衛生)に大きな差がみられ、指定都市、中核市より都道府県が少ない傾向にある。



地方衛生研究の常勤職員数（平均）の推移

都道府県—指定都市—中核市等

- 職員数はかなりの減少がみられる。
- 常勤職員数は、11.6%の減少し、衛生系職員は9.9%減少している。

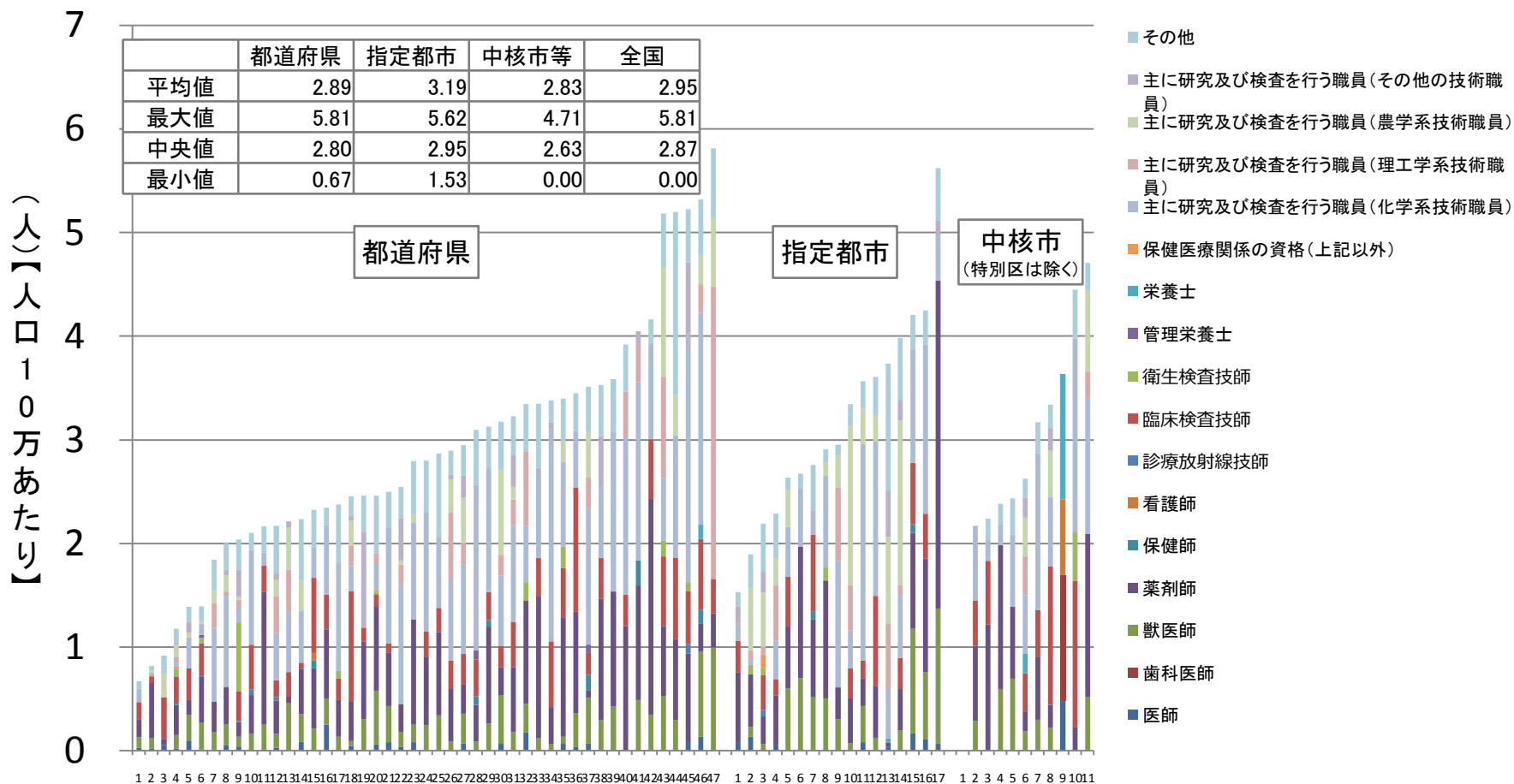


H16 厚労科研費 地方衛生研究所のあり方及び機能強化に関する研究 分担研究 地方衛生研究所における業務体制実態調査
H20 地方衛生研究所アンケート調査（平成20年3月31日現在）

(参考) 地方衛生研究所における職種別職員設置状況

常勤・職種・都道府県—指定都市—中核市

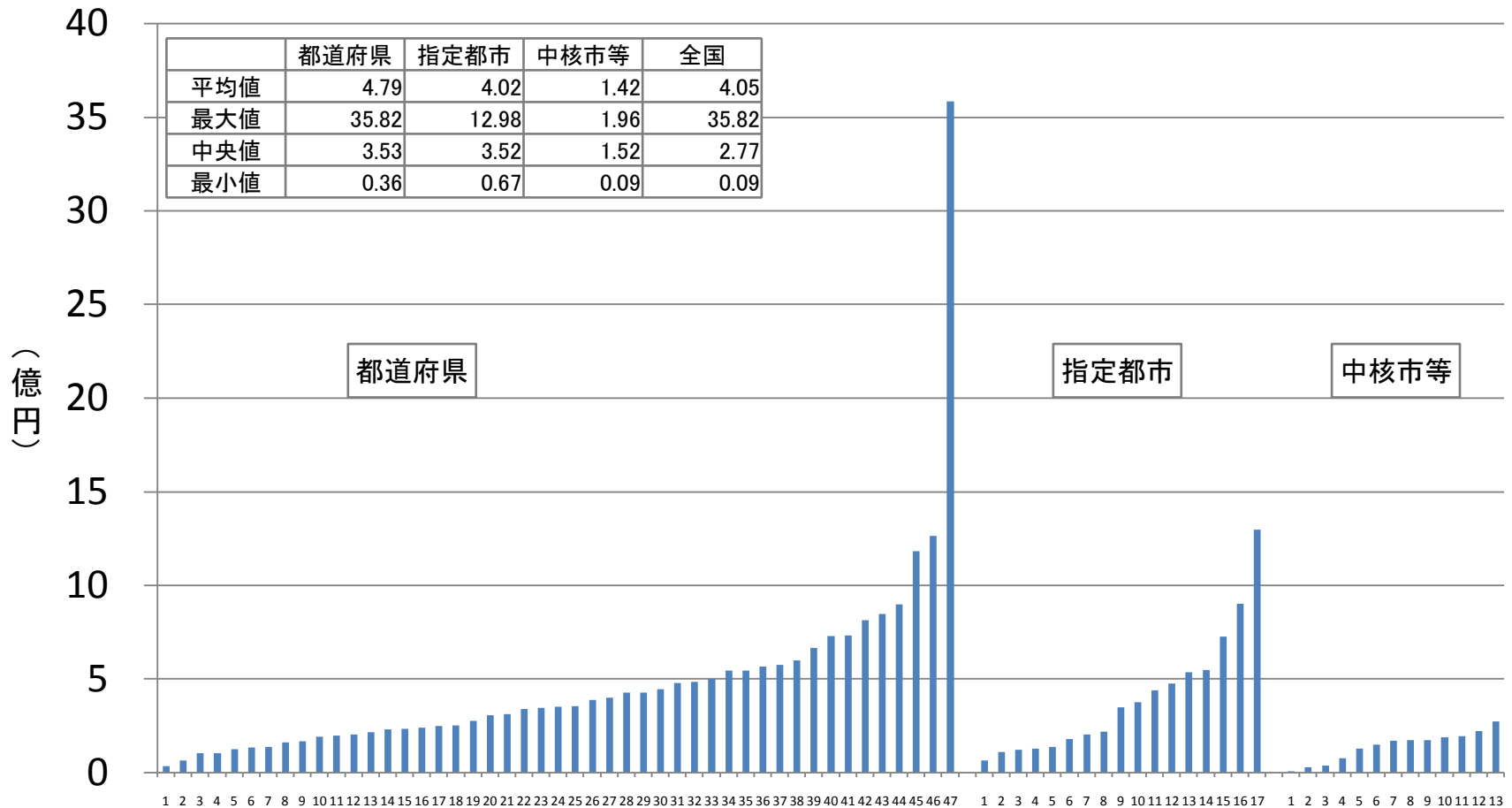
○ 地方公共団体によって人員数に差があると共に職種の配置状況にもばらつきがある。



地方衛生研究所における予算（総額）

都道府県—指定都市—中核市等

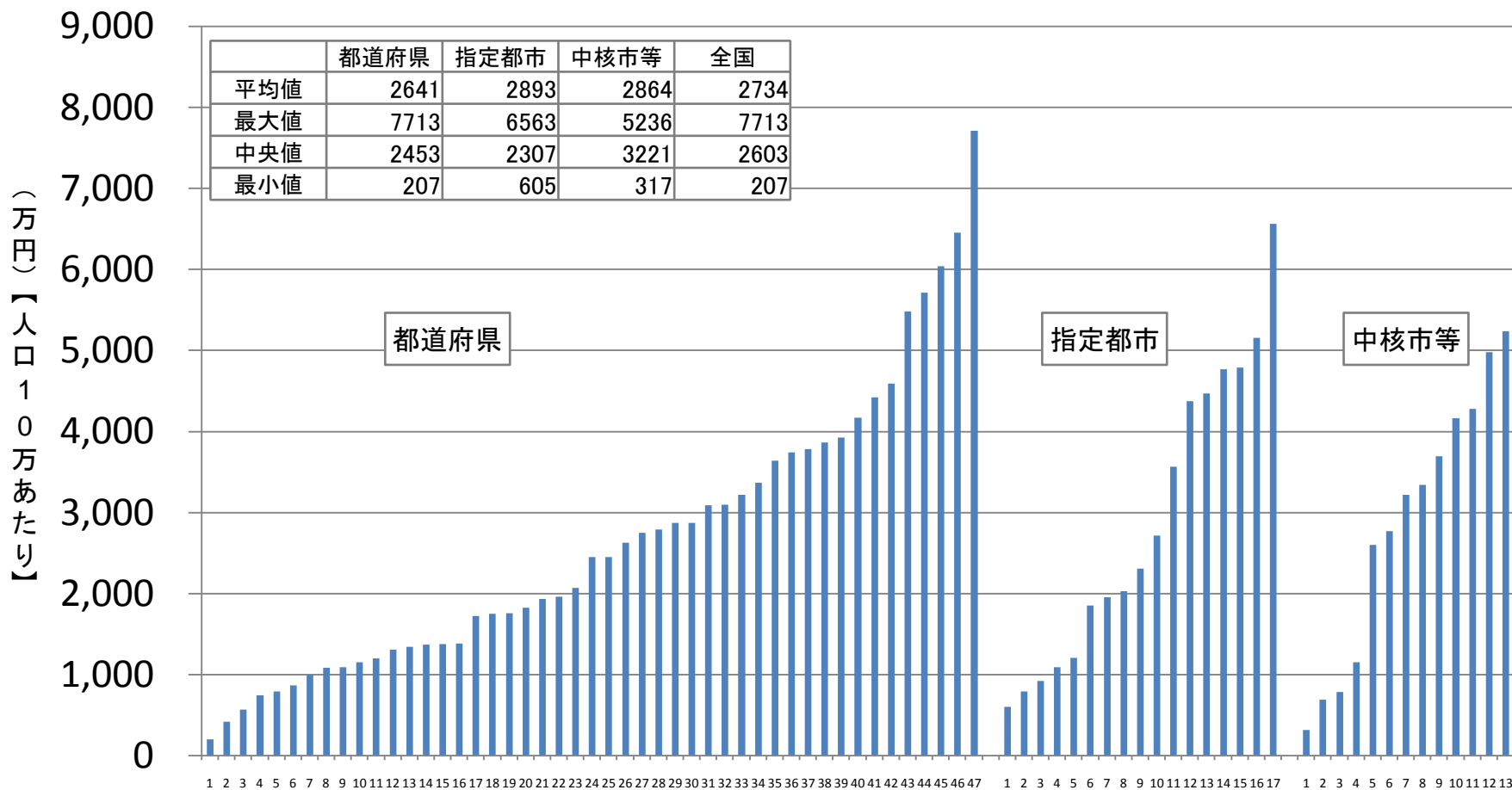
○ 地方公共団体によって予算（総額）にもばらつきがみられる。



地方衛生研究所における予算（人口当たり）

都道府県—指定都市—中核市等

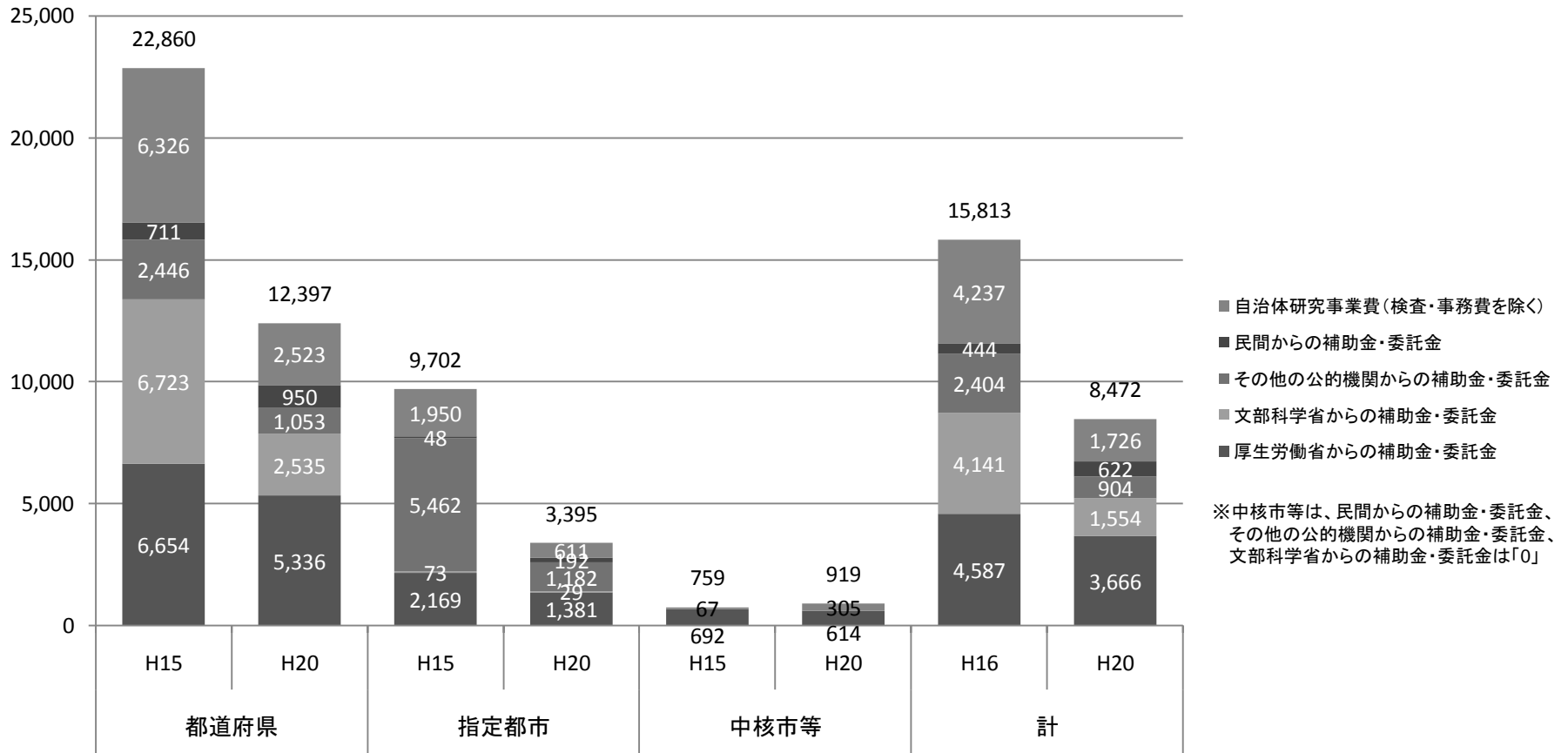
○ 地方公共団体によって人口当たりの予算（総額）は大きなばらつきがある。



地方衛生研究の平均予算総額の推移

都道府県—指定都市—中核市等

- 平均予算総額は、地方財政の悪化を反映して顕著な減少がみられる。
- 5.8億円(H16)から4億円(H20)と約30%も減少している

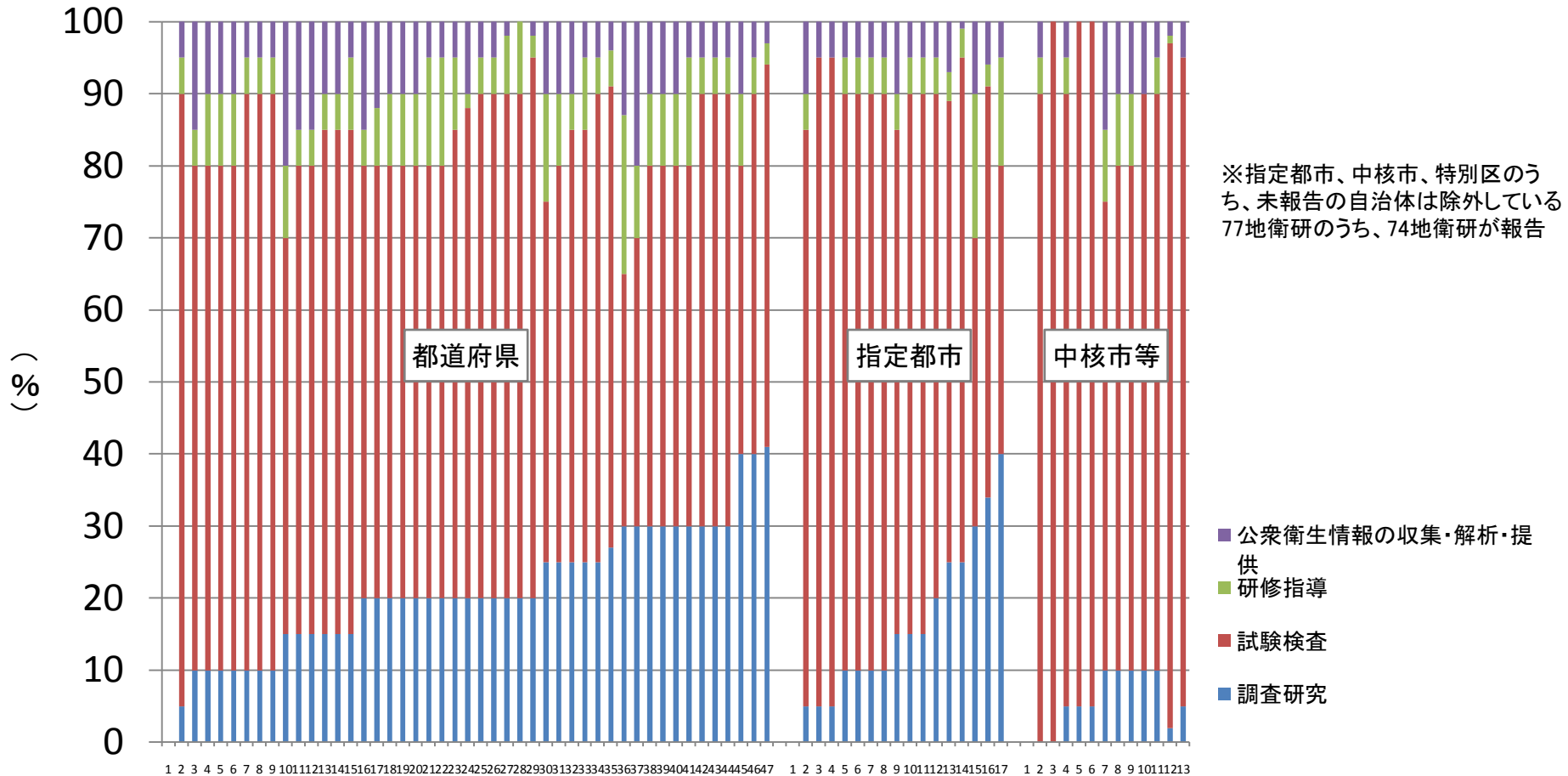


H16 厚生労働省からの補助金・委託金 地方衛生研究所のあり方及び機能強化に関する研究 分担研究 地方衛生研究所における業務体制実態調査
 H20 地方衛生研究所アンケート調査 (平成20年3月31日現在)

地方衛生研究所における業務割合

都道府県—指定都市—中核市等

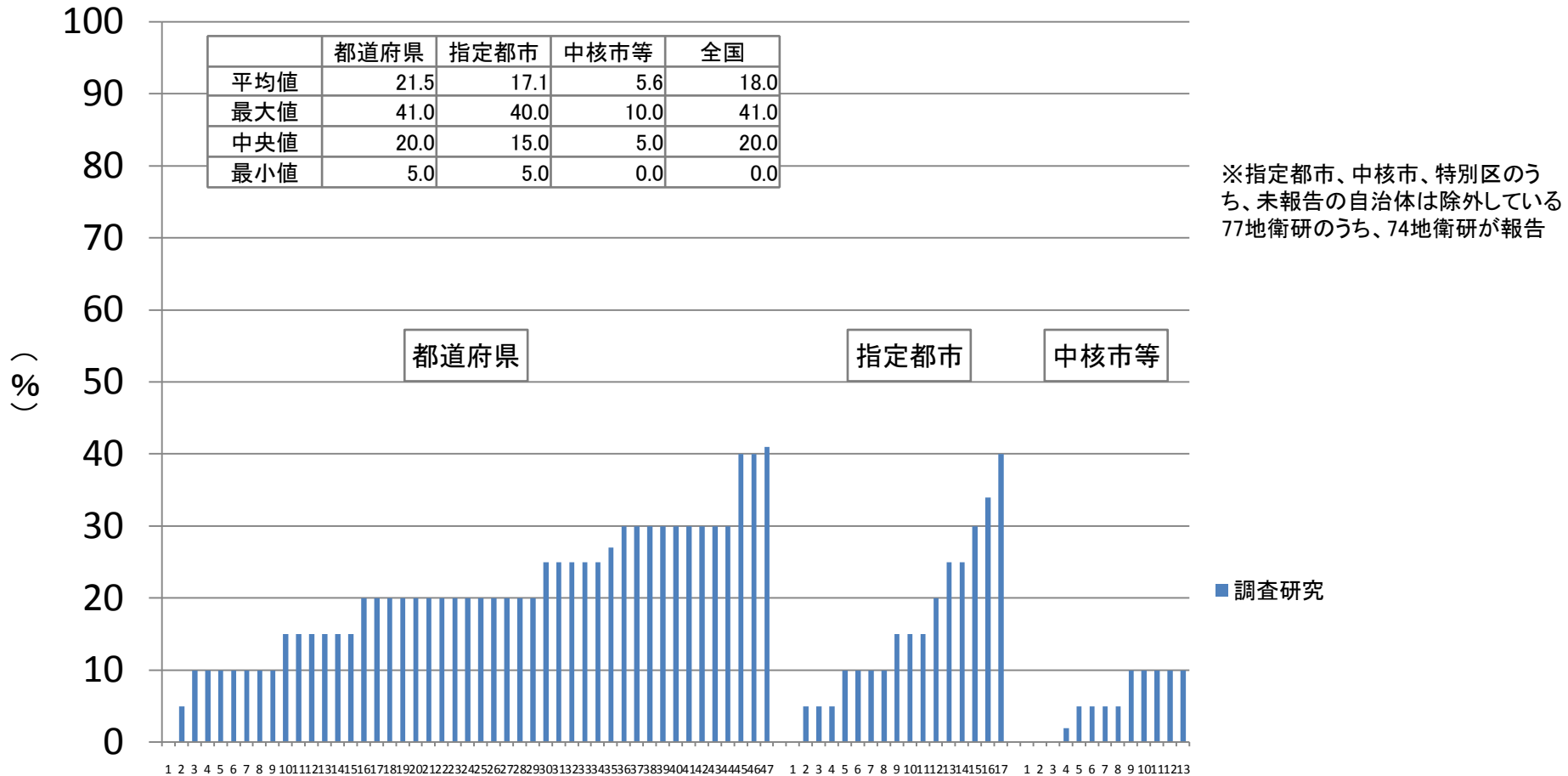
○ 地方公共団体によって業務の割合にばらつきがみられる。



地方衛生研究所における業務割合（調査研究）

都道府県—指定都市—中核市等

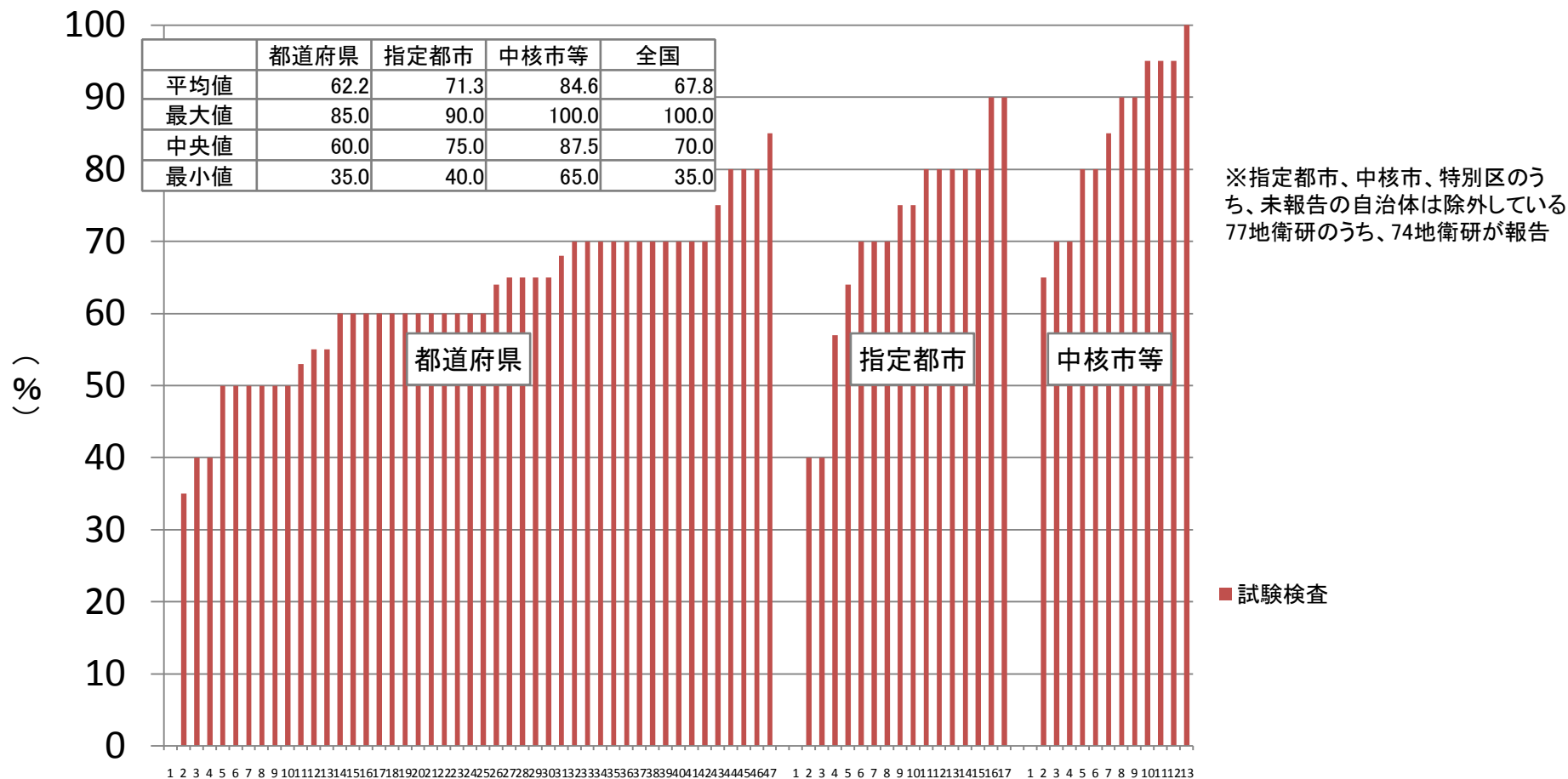
○ 全体業務のうち調査研究の占める割合は、全国平均で約20%、最大値でも40%であり、ばらつきがみられる。



地方衛生研究所における業務割合（試験検査）

都道府県—指定都市—中核市等

○ 全体業務のうち試験検査の占める割合は全国平均で約70%と高いが、業務の割合にばらつきがみられる。



地方衛生研究所における業務割合（研修指導）

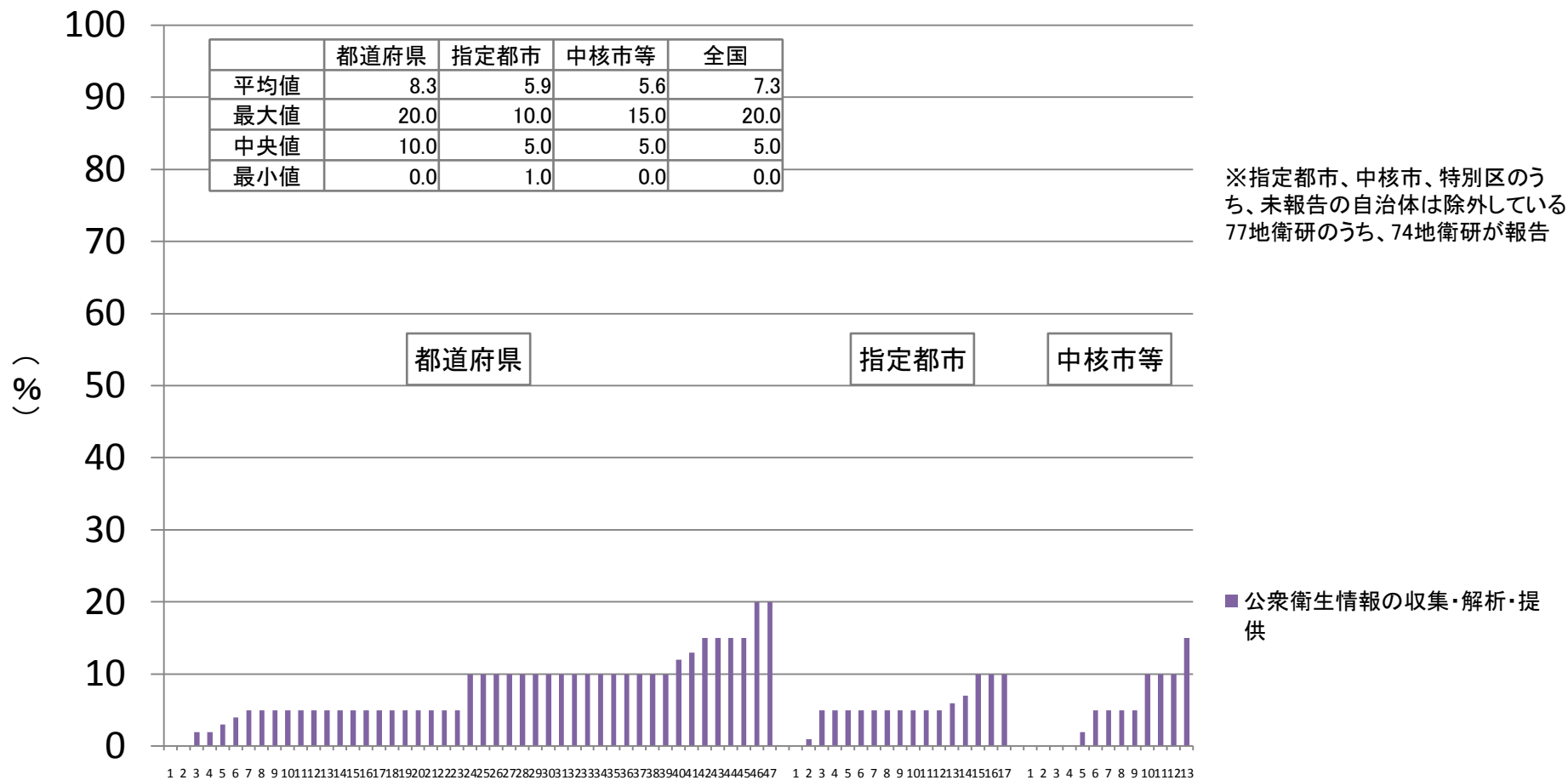
都道府県—指定都市—中核市等

○ 全体業務のうち研修指導の占める割合は、全国平均で約7%と低調である。また、実施されていないところもある。



地方衛生研究所における業務割合（公衆衛生情報の収集・解析・提供） 都道府県—指定都市—中核市等

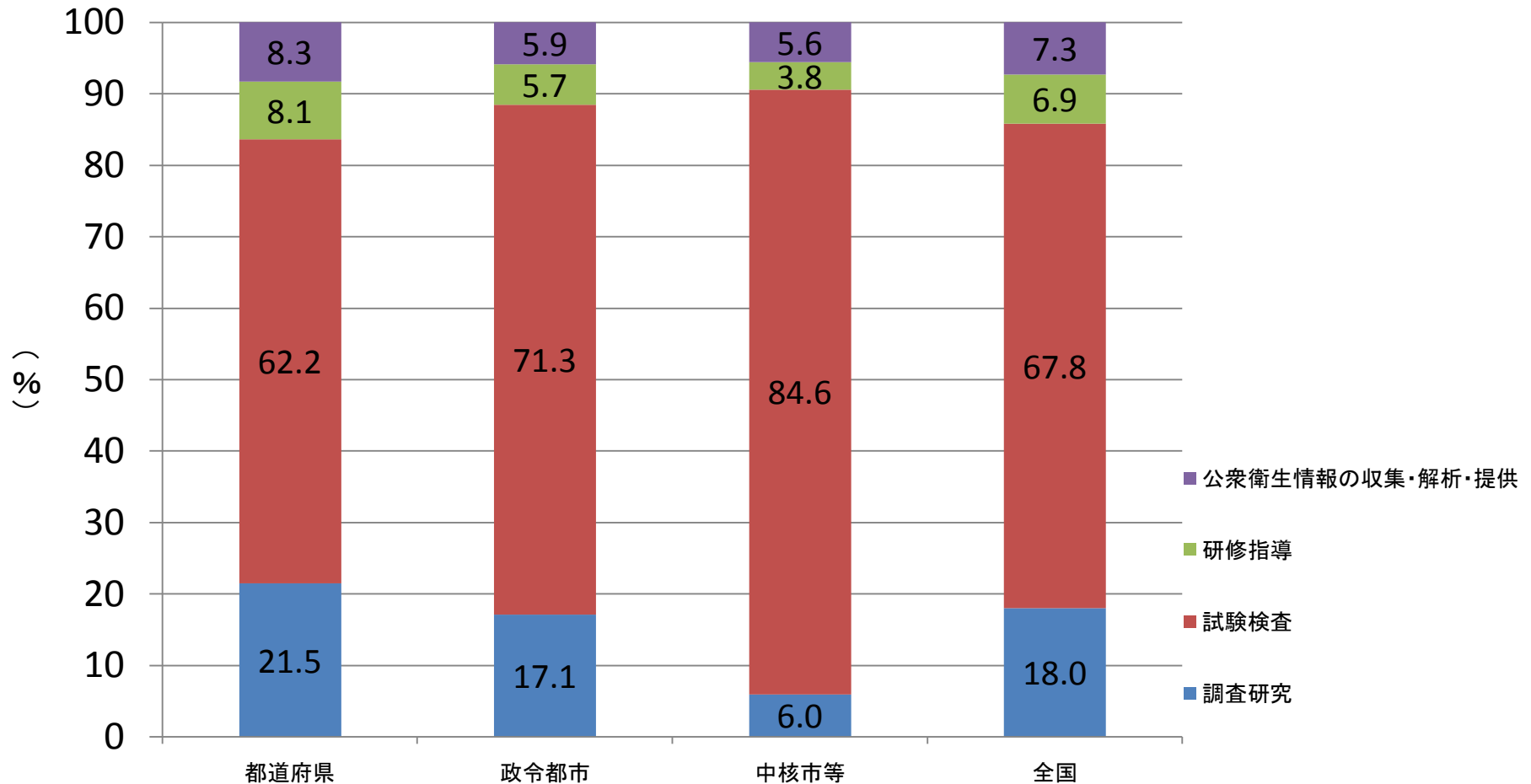
○ 全体業務のうち公衆衛生情報の収集・解析・提供の占める割合は、全国平均で約7%と低調である。また、実施されていないところもある。



地方衛生研究所における業務割合

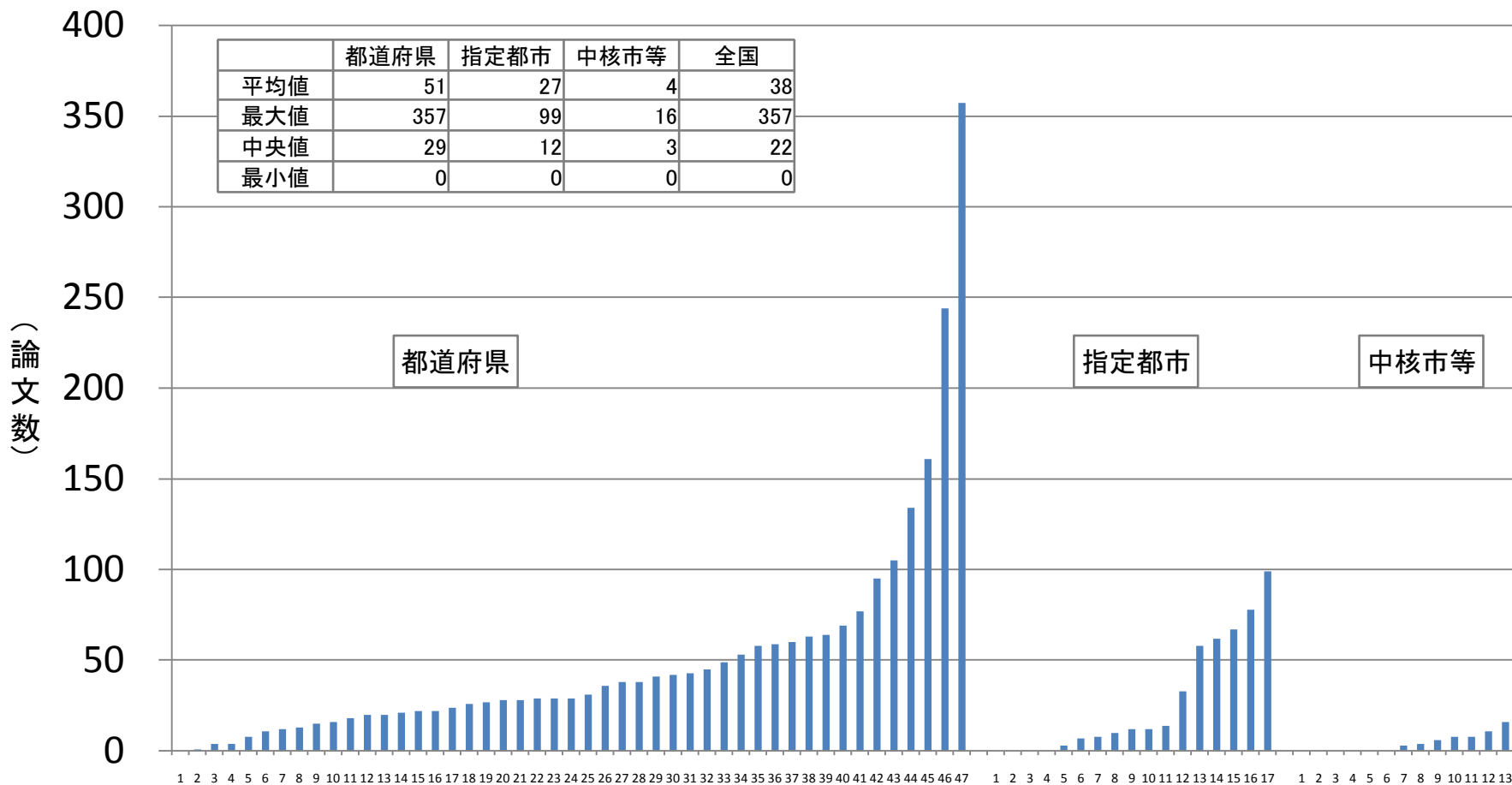
都道府県—指定都市—中核市等

○ 行政規模（都道府県→指定都市→中核市等）が大きいほど調査研究、研修指導、公衆衛生情報の収集・解析・提供の割合が大きくなり、試験検査の割合が小さくなる傾向がある。



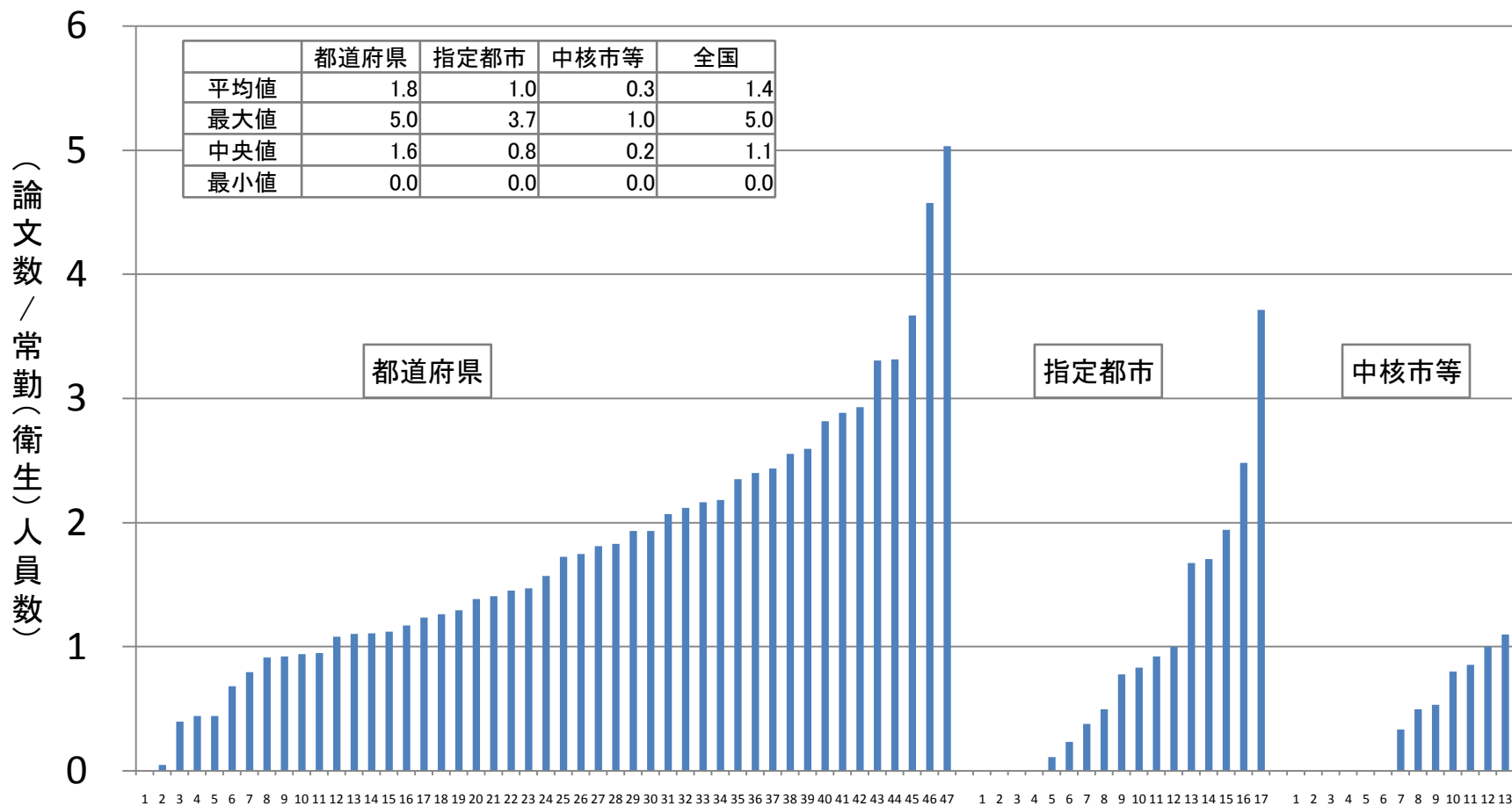
地方衛生研究所における平成18,19,20年度の総論文数 都道府県—指定都市—中核市等

○ 論文数にばらつきがみられ、中核市等は少ない。



地方衛生研究所における平成18,19,20年度の総論文数 都道府県—指定都市—中核市等

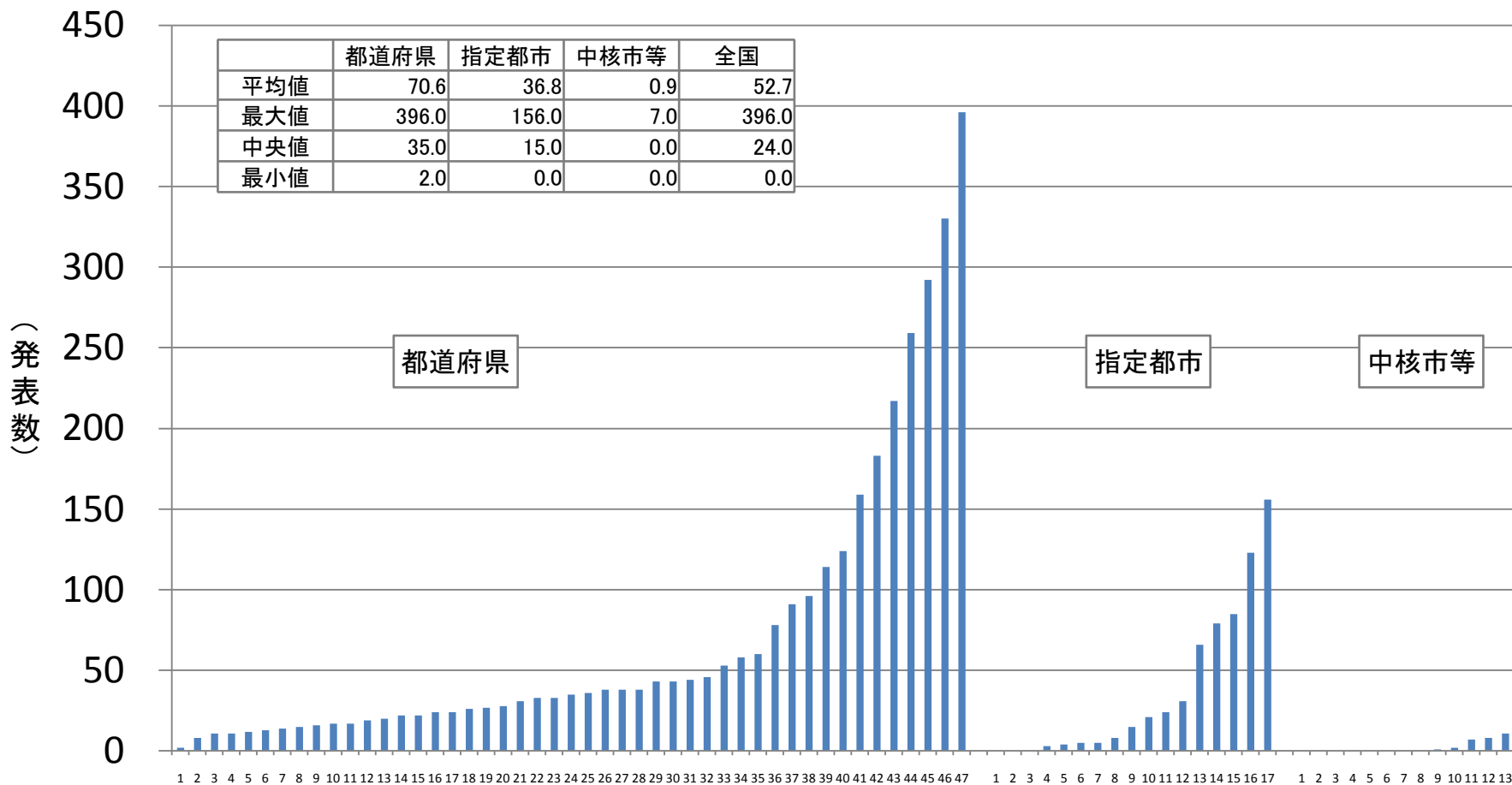
○ 常勤(衛生)人員当たりの論文数は、地方公共団体によって差がみられる。



地方衛生研究所における平成18,19,20年度の発表総数

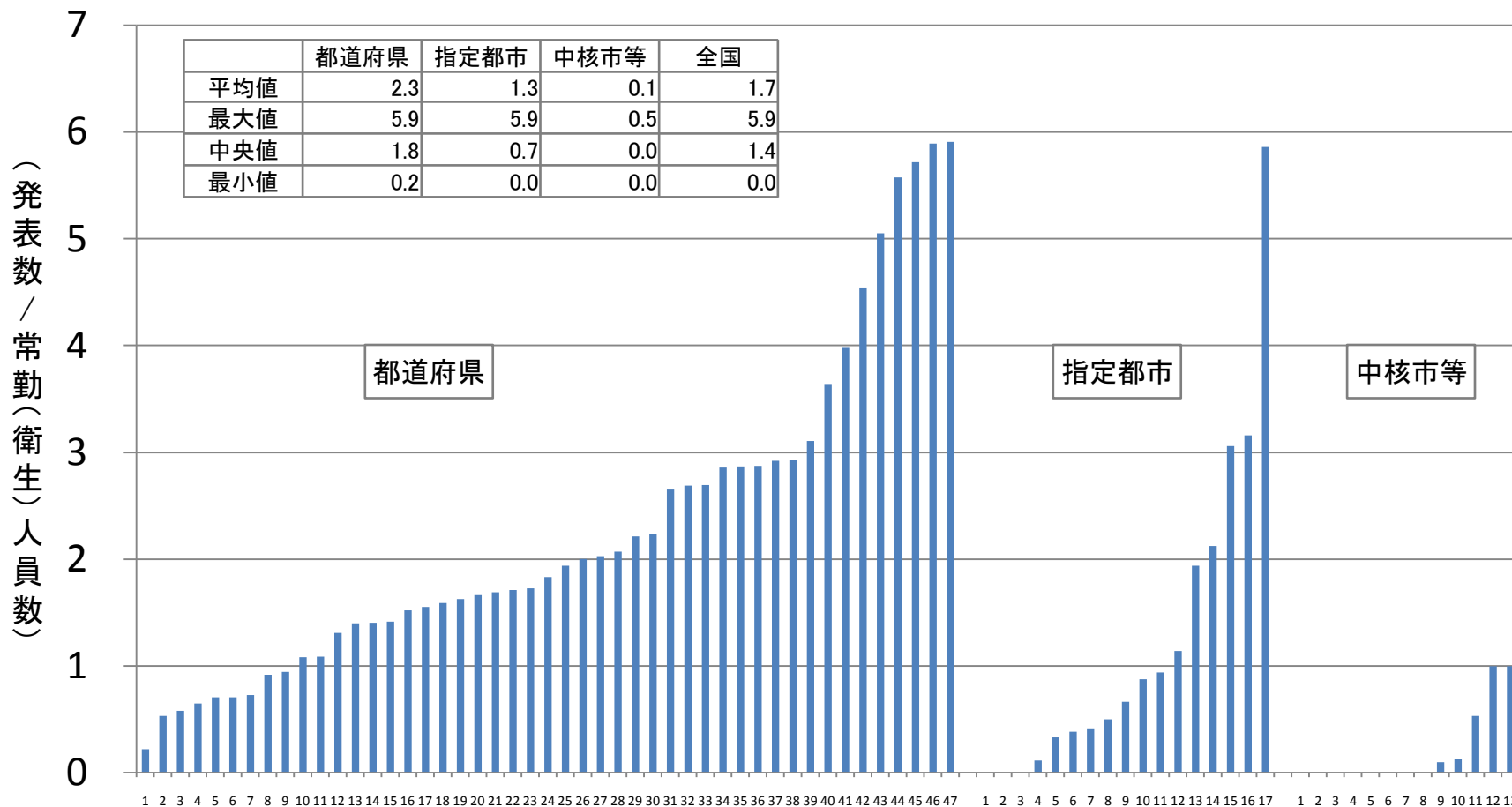
都道府県—指定都市—中核市等

○ 発表総数に大きなばらつきがみられ、中核市等は少ない。



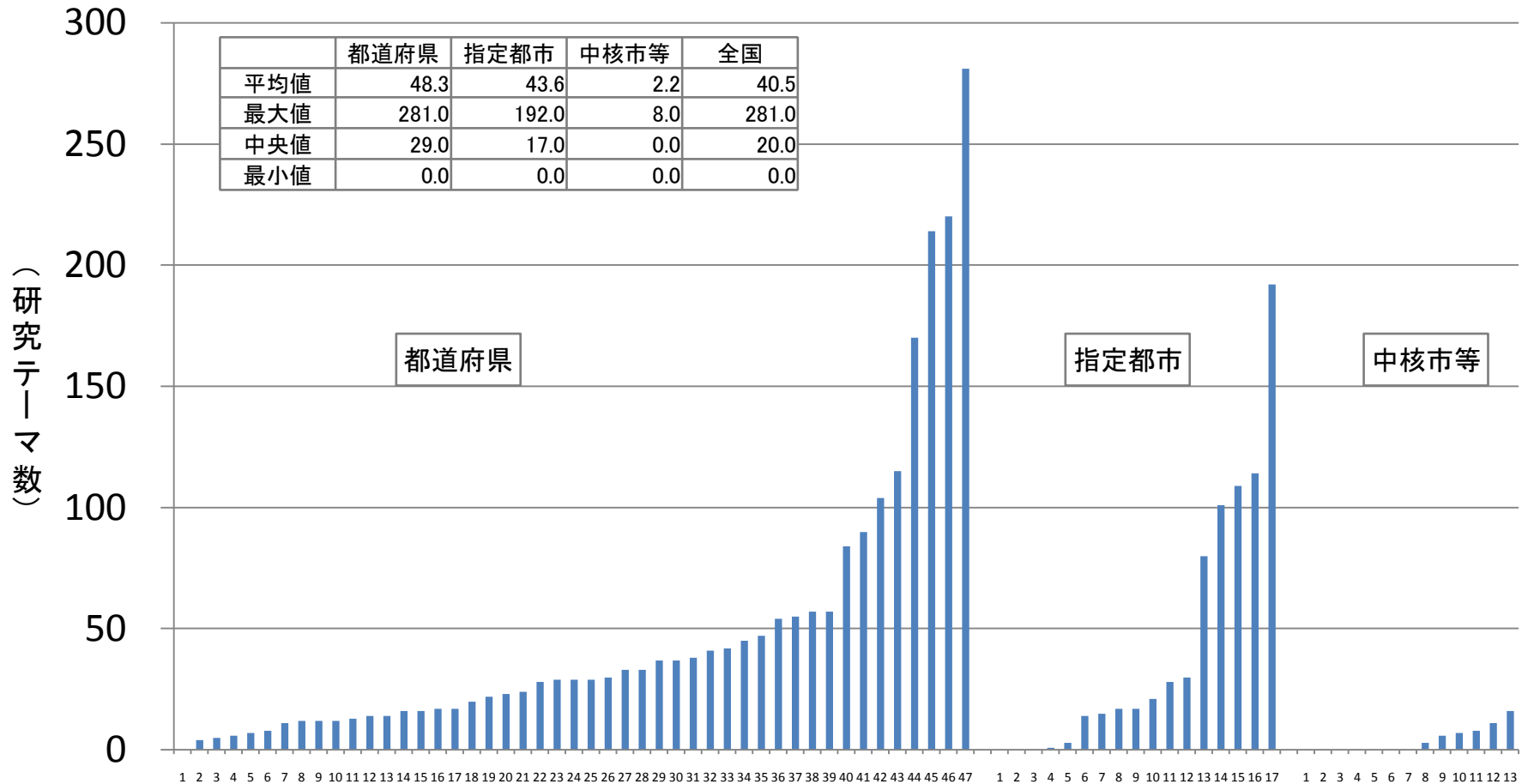
地方衛生研究所における平成18,19,20年度の発表総数 都道府県—指定都市—中核市等

○ 常勤(衛生)1人当たりの発表総数にばらつきがみられ、中核市等は少ない。



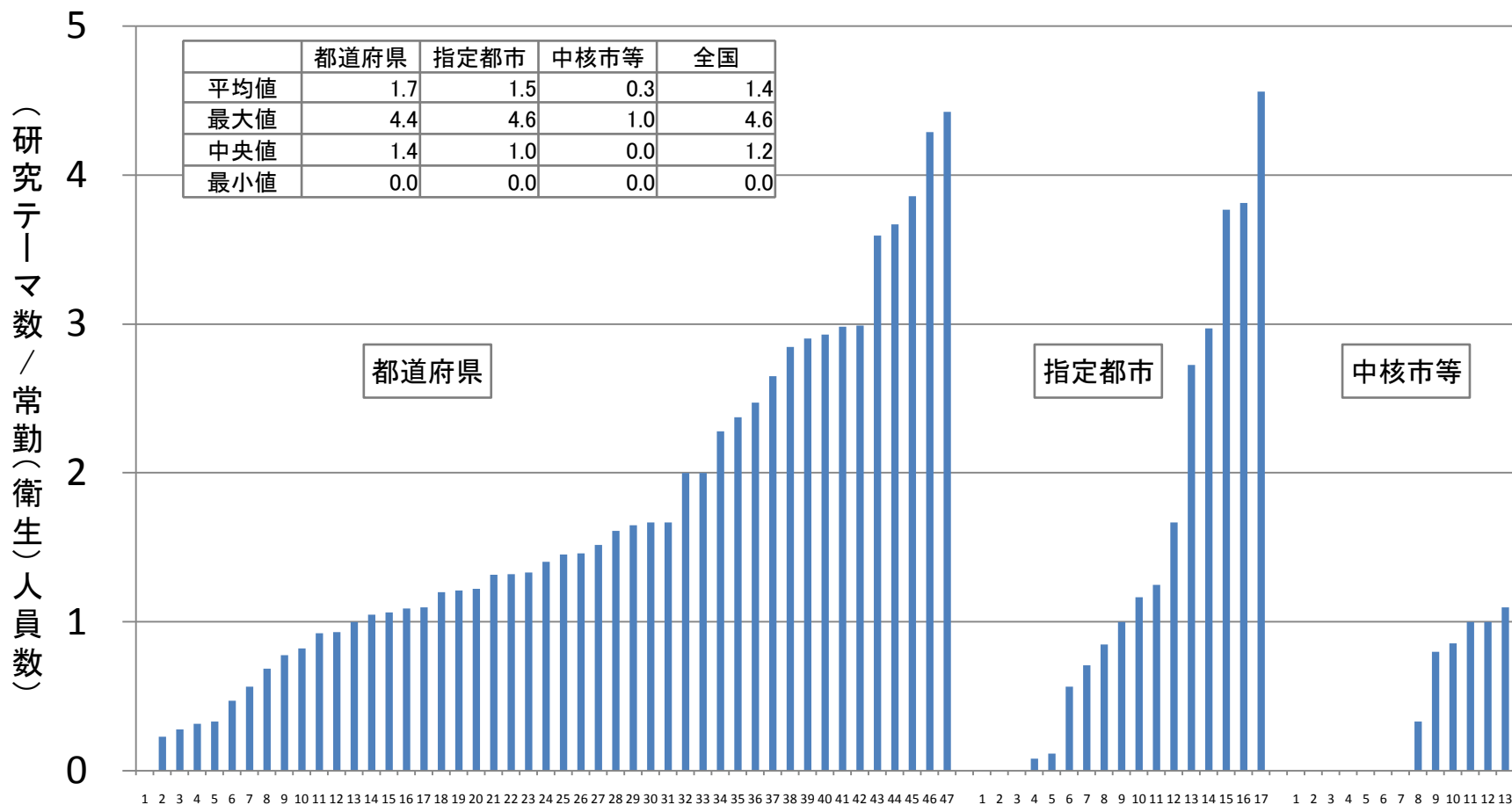
地方衛生研究所における平成18,19,20年度の研究テーマ数 都道府県—指定都市—中核市等

○ 研究テーマ数に大きなばらつきがみられ、中核市等は少なく、研究テーマがないところもある。



地方衛生研究所における平成18,19,20年度の研究テーマ数 都道府県—指定都市—中核市等

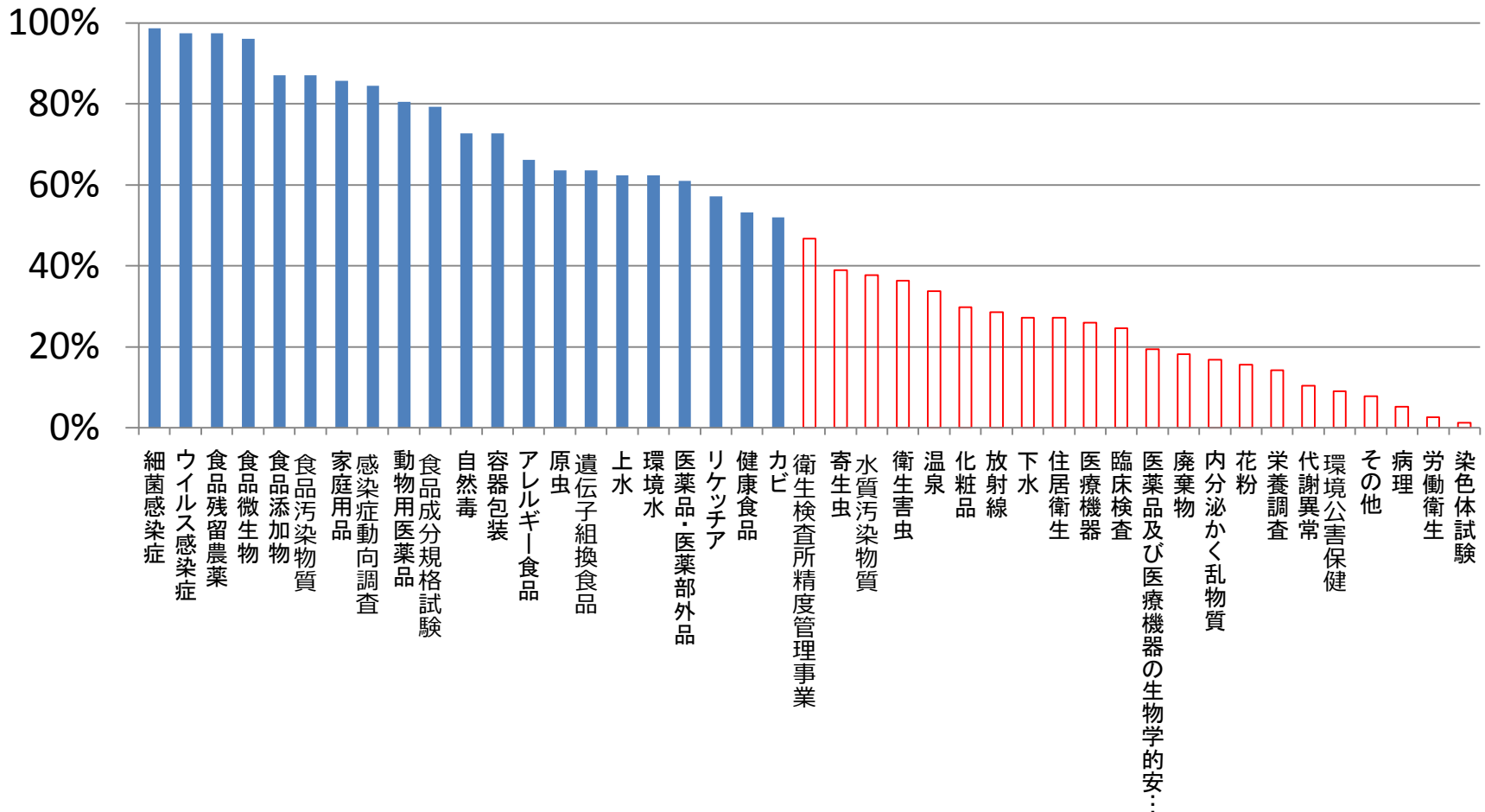
○ 常勤(衛生)1人当たりの研究テーマ数に大きなばらつきがみられ、中核市等は少なく、研究テーマがないところがある。



地方衛生研究所における現在行っている試験検査業務

全国（全国地衛研のうち〇〇%が実施）

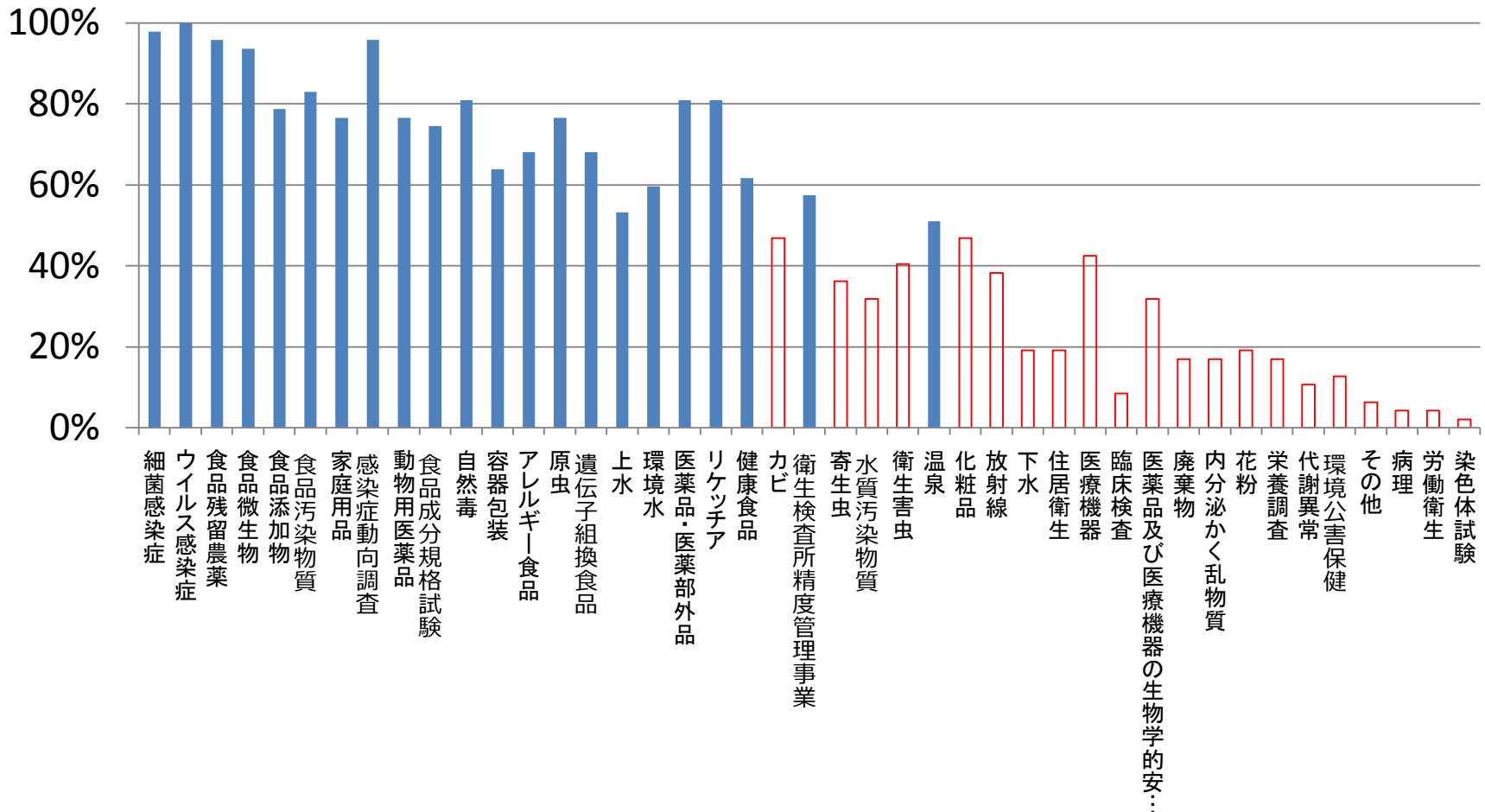
○ 地方衛生研究所の試験検査業務は、試験検査業務を分野別にみると、細菌、ウイルス感染症、食品関係の実施割合が高い。



地方衛生研究所における現在行っている試験検査業務

都道府県（都道府県地衛研のうち〇〇%が実施）

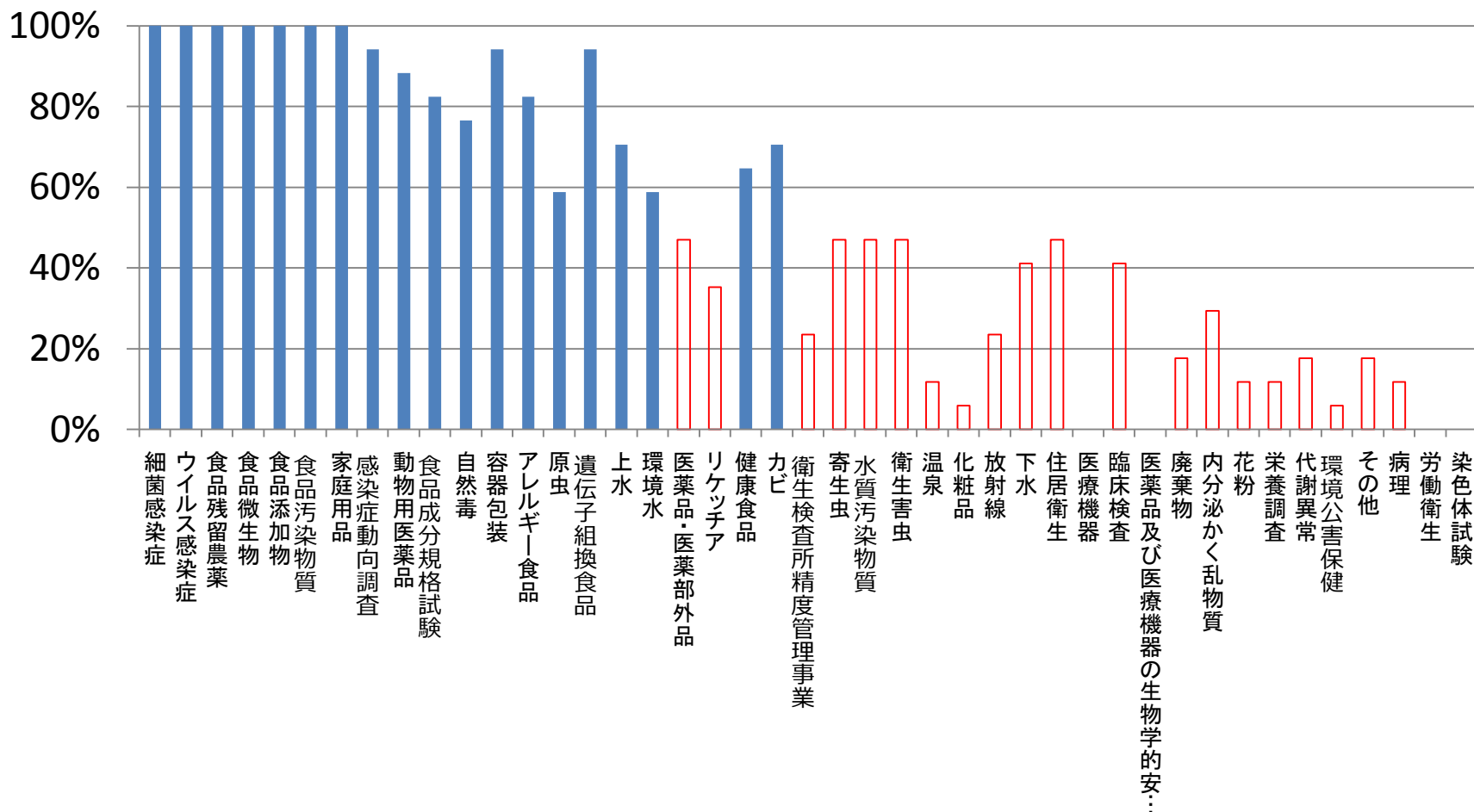
- 都道府県の設置する地方衛生研究所の試験検査業務を分野別にみると、細菌、ウイルス感染症、感染症動向調査及び食品関係の実施割合が高い。



地方衛生研究所における現在行っている試験検査業務

指定都市（指定都市地衛研のうち〇〇%が実施）

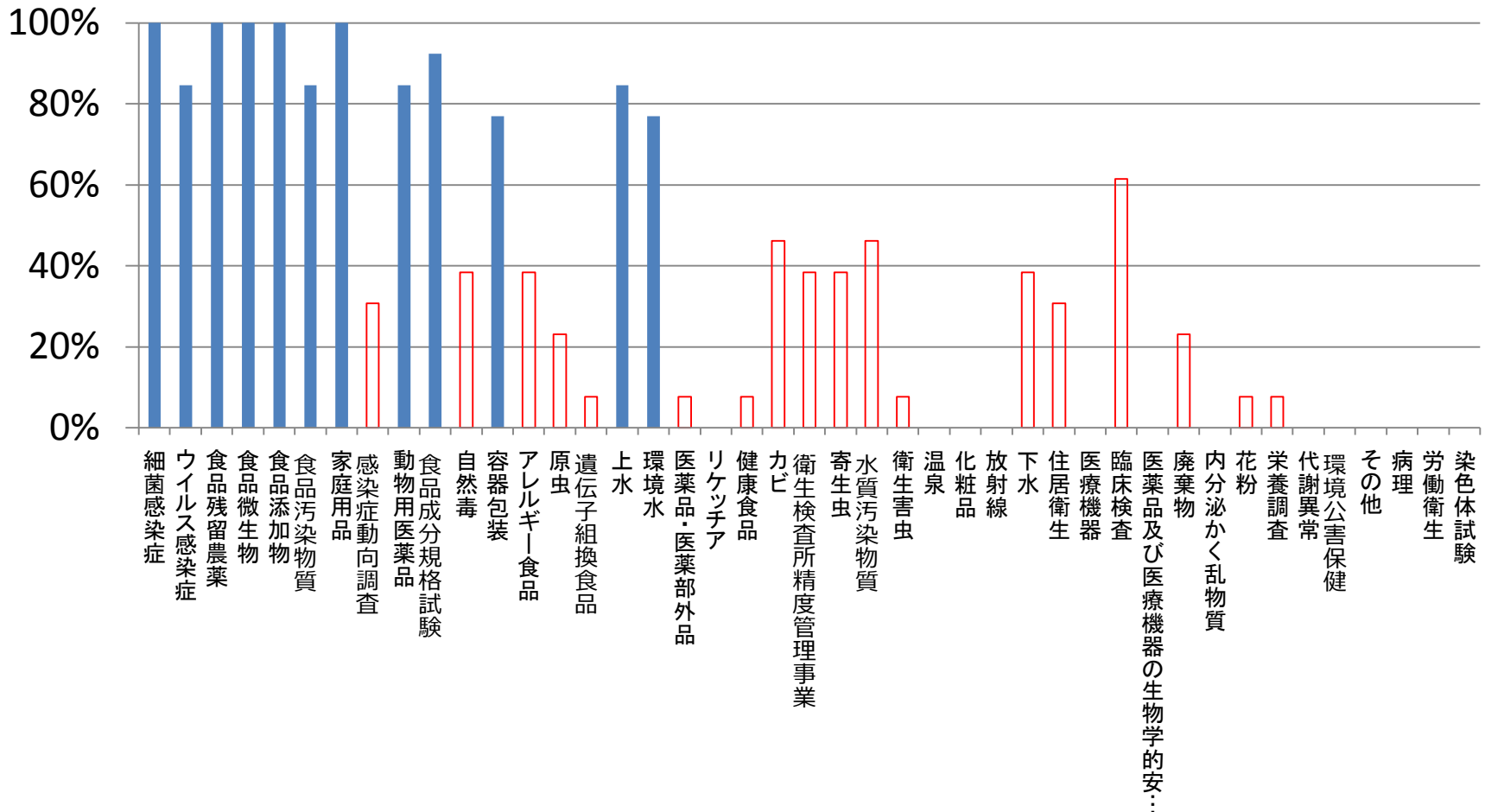
○ 指定都市が設置する地方衛生研究所の試験検査業務を分野別にみると、細菌、ウイルス感染症、食品微生物・添加物・汚染物質等及び家庭用品についてはすべてのところが行っている。



地方衛生研究所における現在行っている試験検査業務

中核市等（中核市等地方衛生研究所のうち100%が実施）

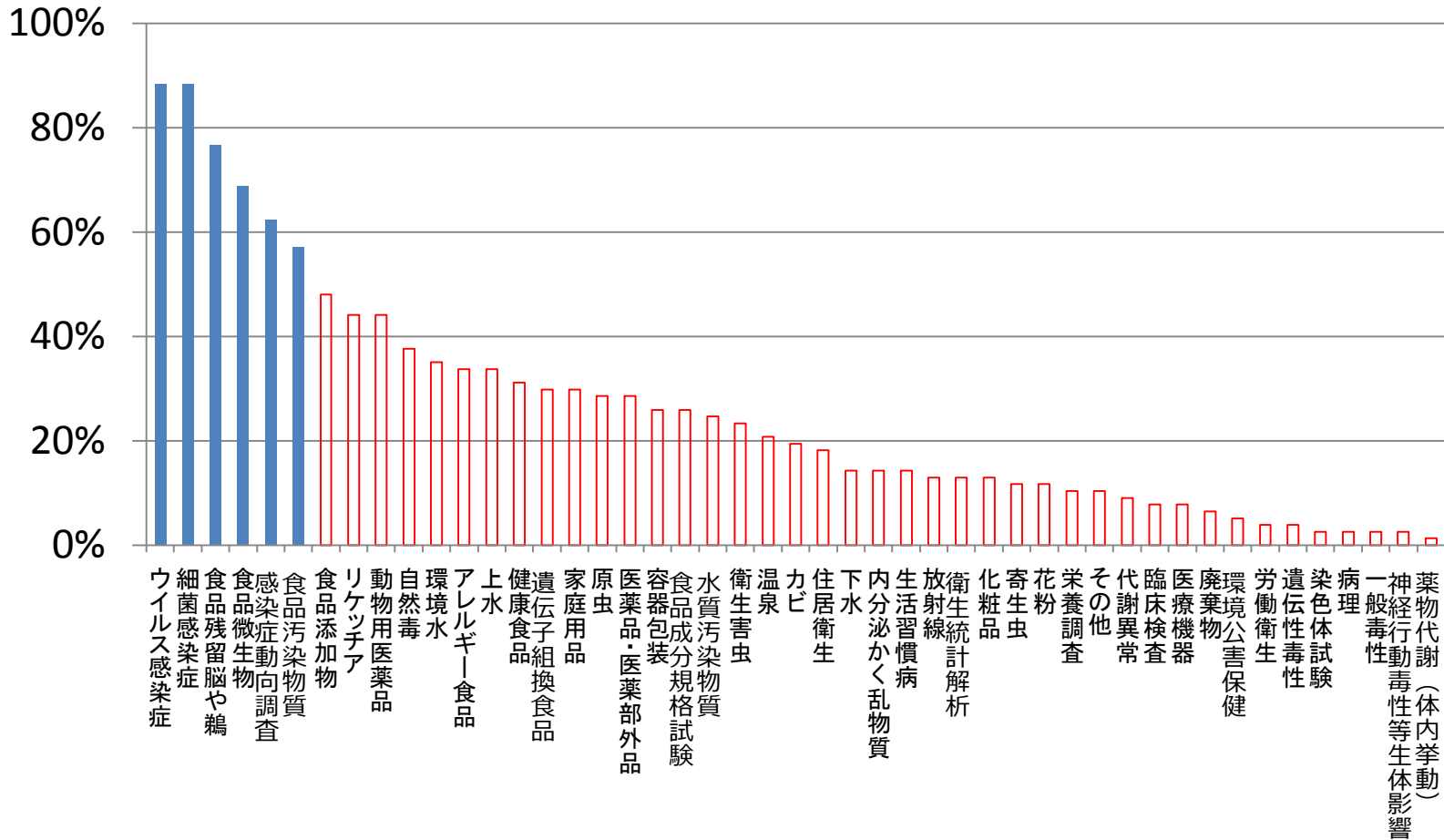
○ 中核市等が設置する地方衛生研究所の試験検査業務を分野別にみると、細菌感染症、食品残留農薬・微生物・添加物等及び家庭用品についてはすべてのところが行っている。



地方衛生研究所における対象としている調査研究業務

全国（全国地衛研のうち〇〇%が実施）

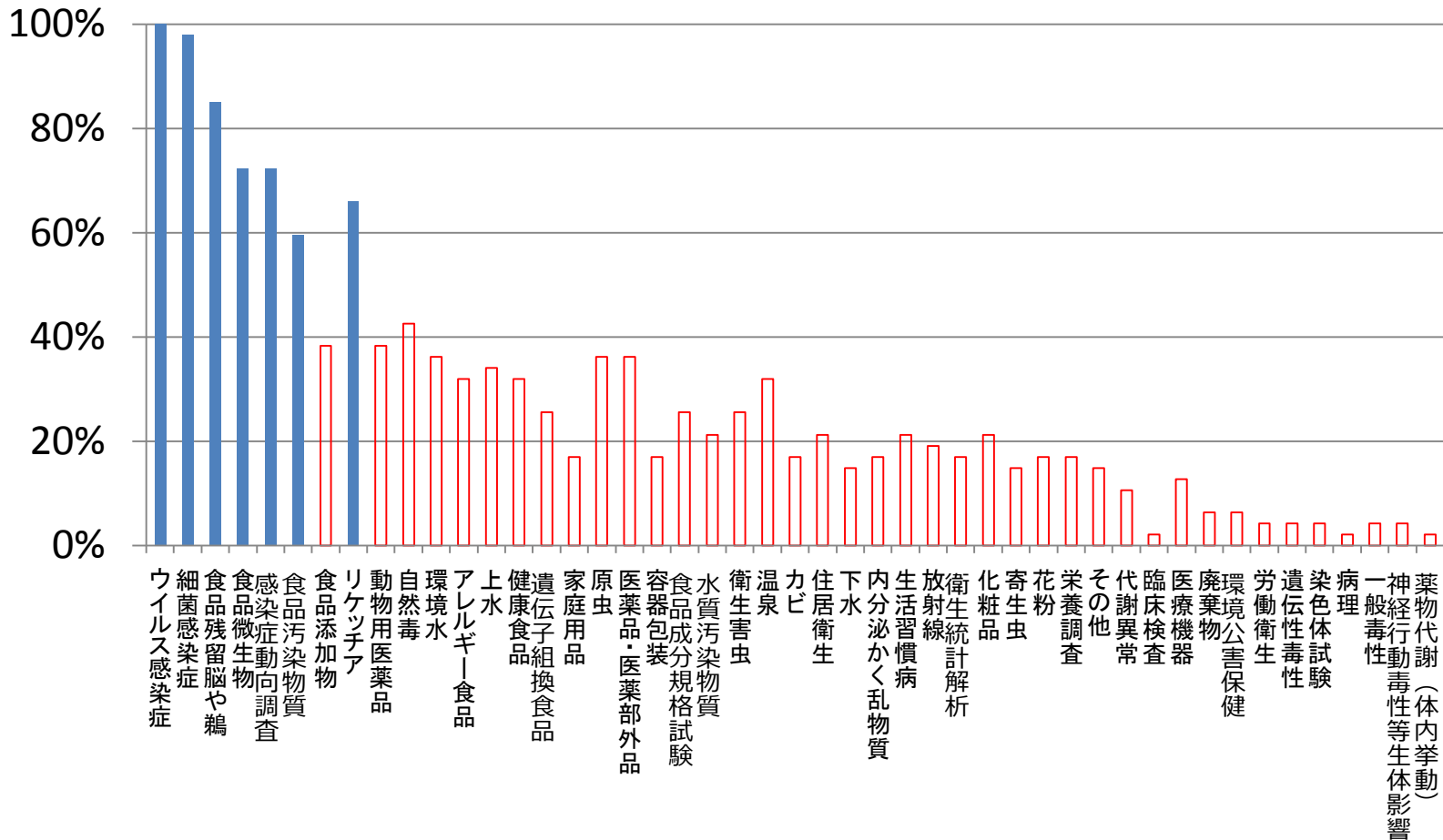
○ 地方衛生研究所の調査研究業務を分野別にみると、ウイルス、細菌感染症及び食品関係の実施割合が高い。



地方衛生研究所における対象としている調査研究業務

都道府県（都道府県地衛研のうち〇〇%が実施）

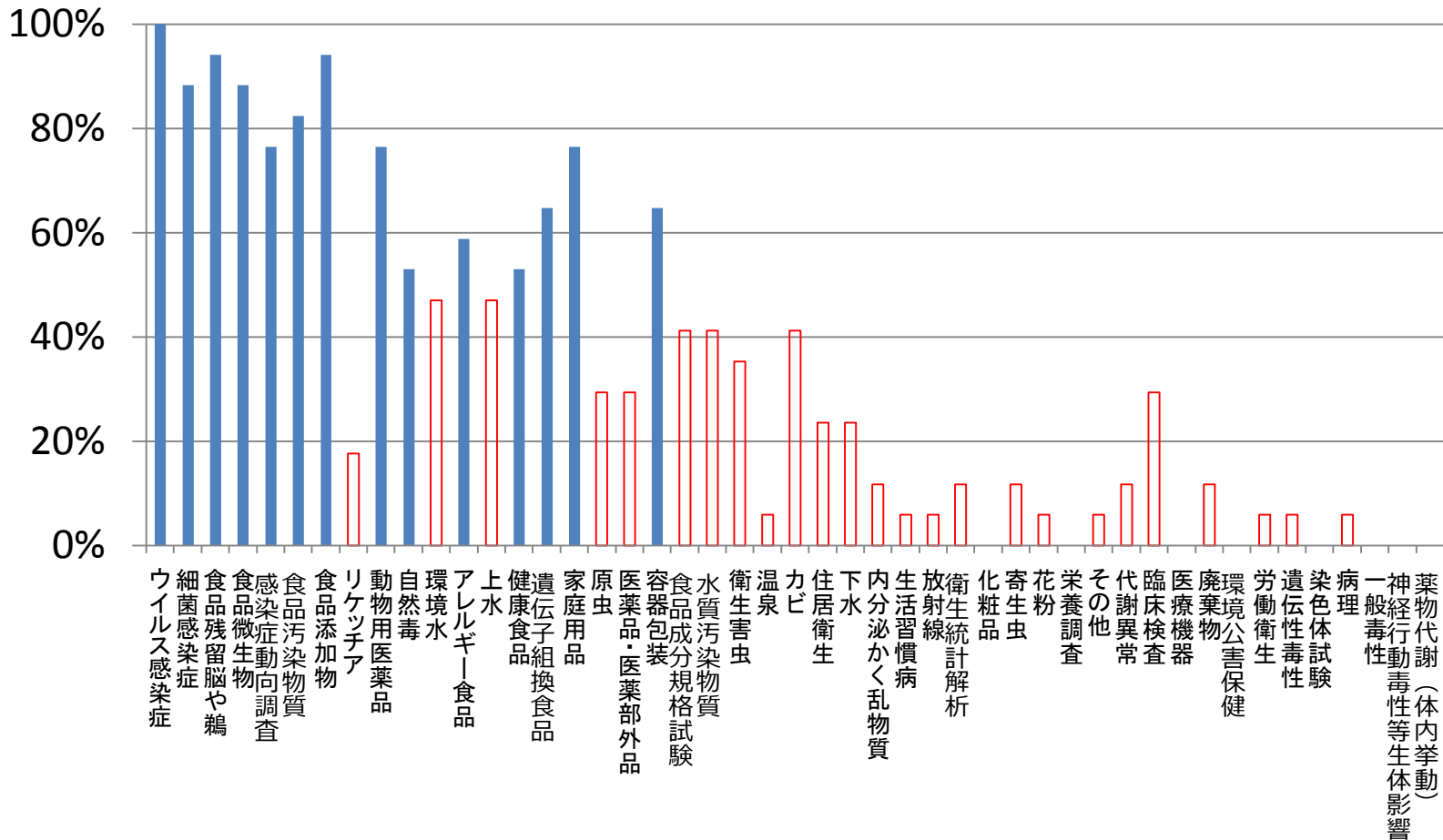
○ 都道府県が設置する地方衛生研究所の調査研究業務を分野別にみると、細菌、ウイルス感染症及び食品関係の実施割合が高い。



地方衛生研究所における対象としている調査研究業務

指定都市（指定市地衛研のうち〇〇%が実施）

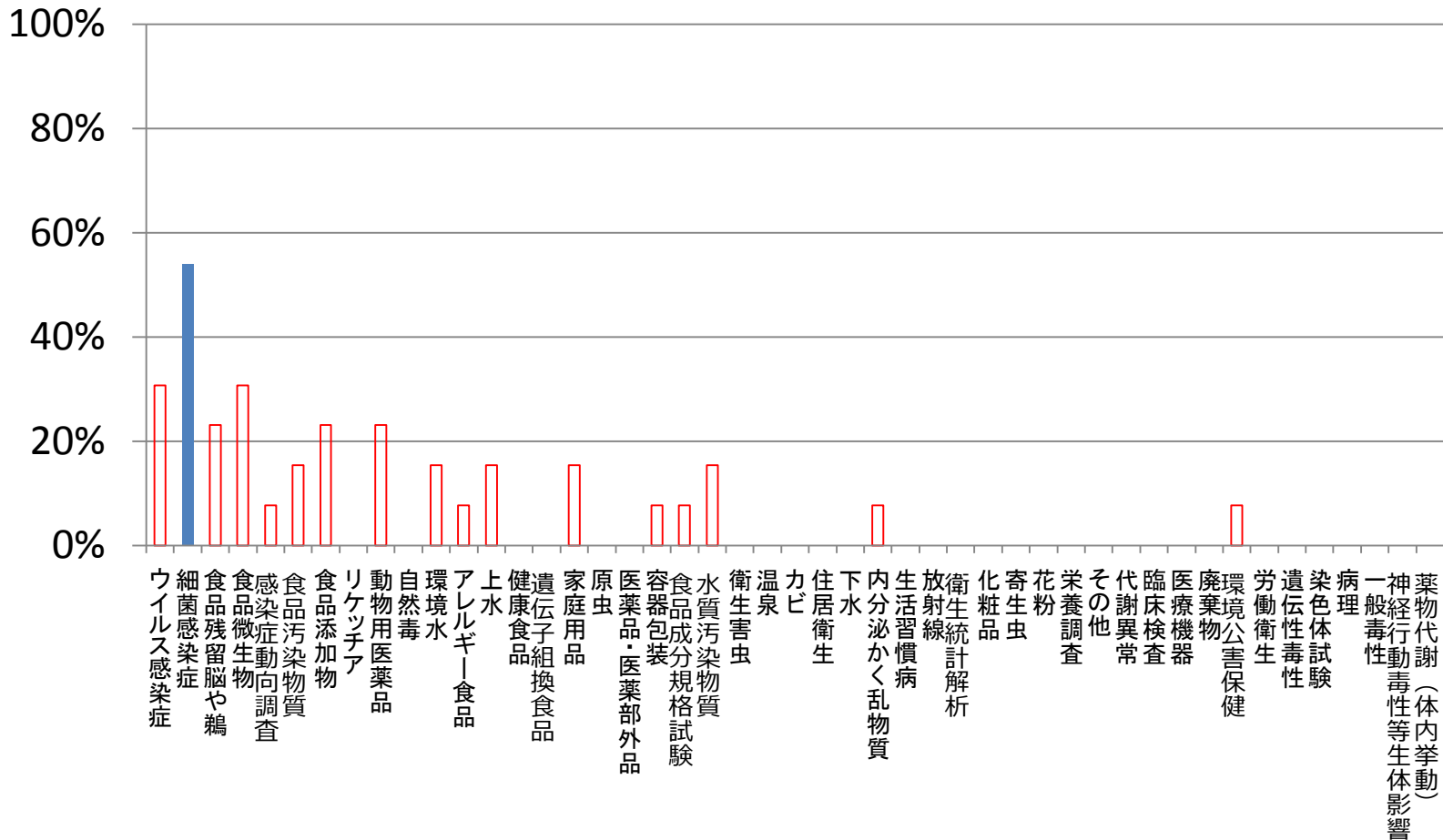
- 指定都市が設置する地方衛生研究所の調査研究業務を分野別にみると、細菌、ウイルス感染症及び食品関係の実施割合が高い。



地方衛生研究所における対象としている調査研究業務

中核市等（中核市等地衛研のうち〇〇%が実施）

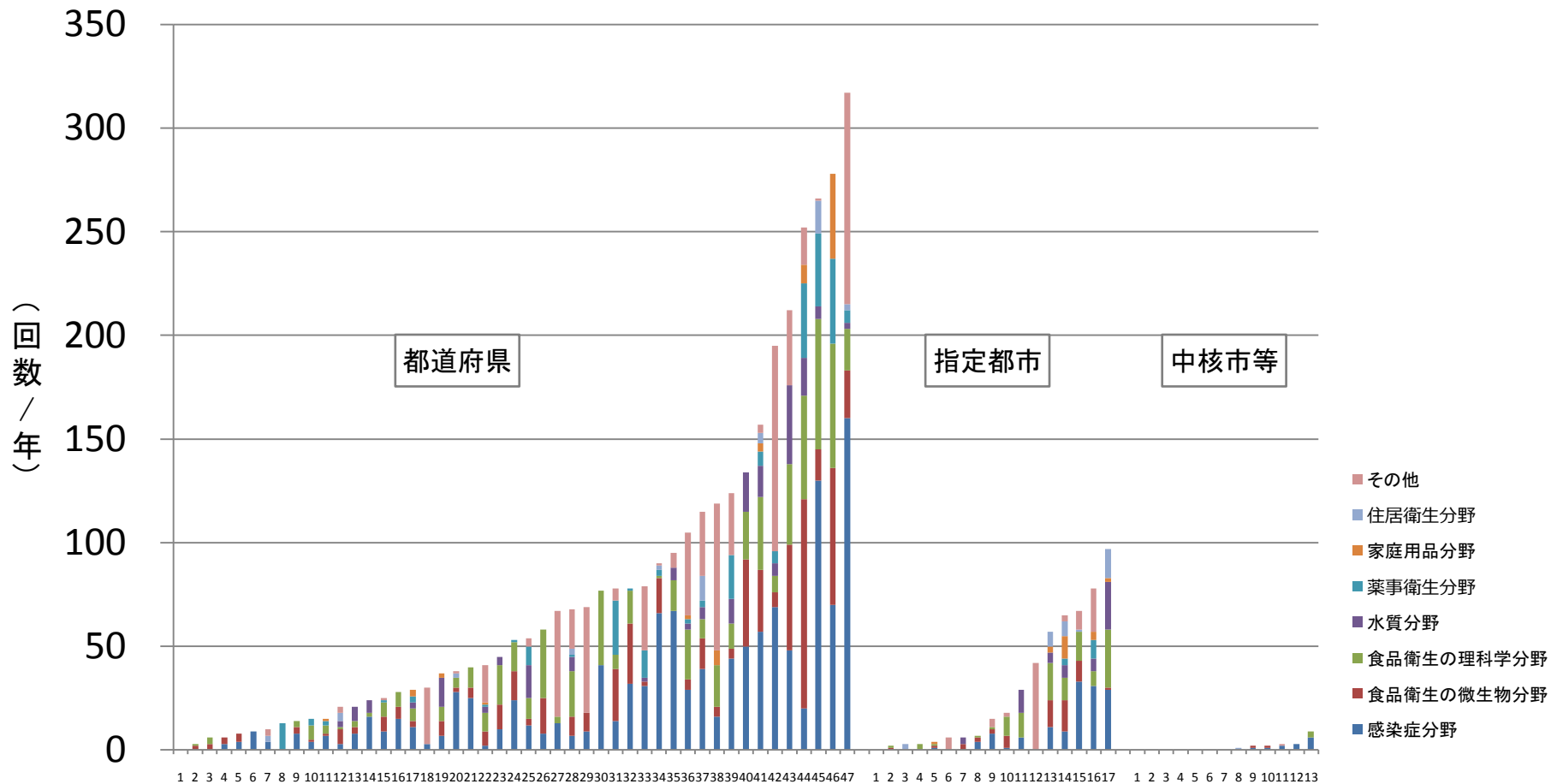
○ 中核市等が設置する地方衛生研究所の調査研究業務を分野別にみると、いずれも実施割合が低い。



地方衛生研究所における研修指導の実績

都道府県—指定都市—中核市等

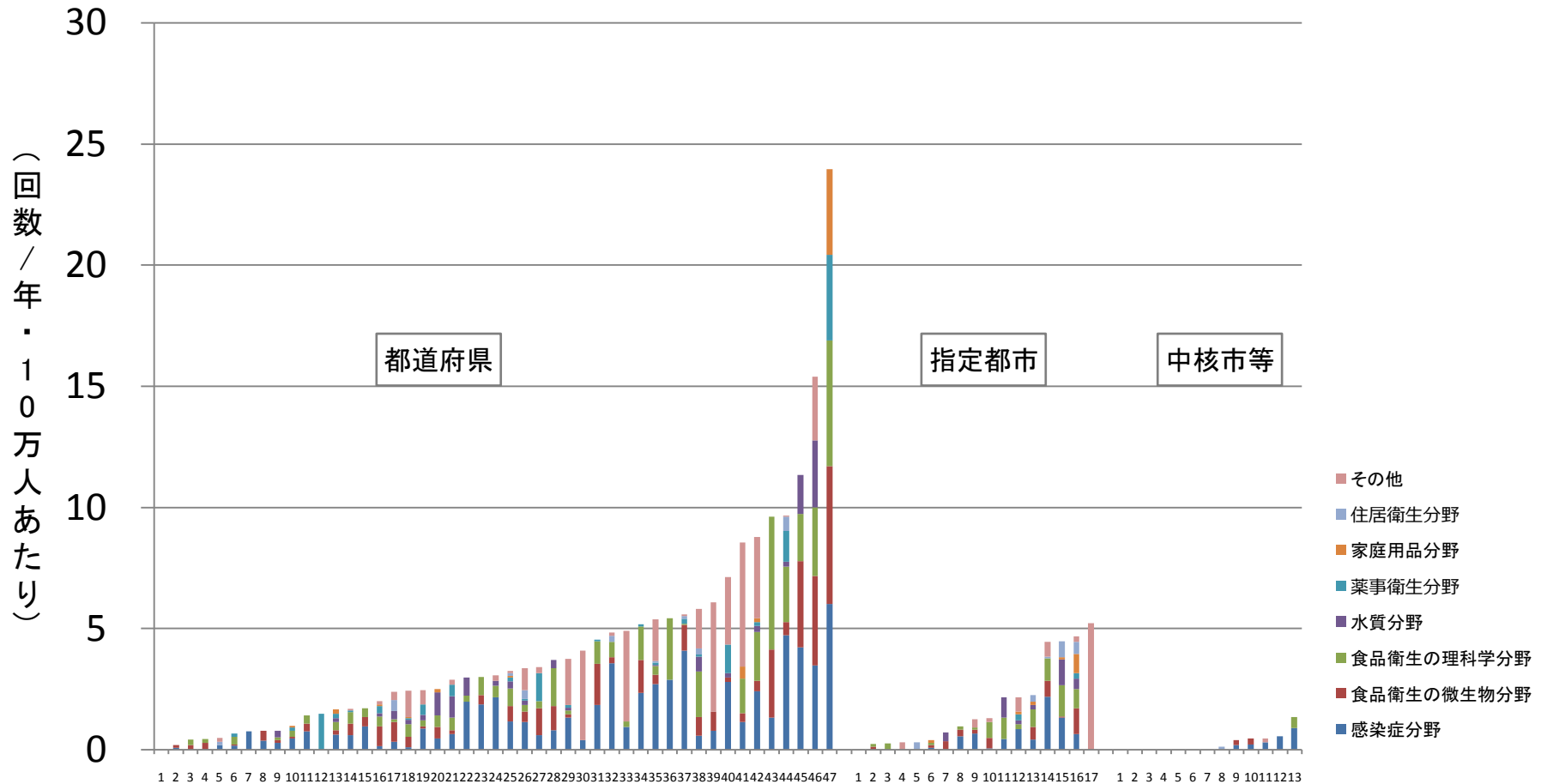
○ 行政規模が大きい(都道府県→指定都市→中核市等)ほど、研修指導回数が多いが、地方公共団体間で大きな差がみられる。



地方衛生研究所における研修指導の実績

都道府県—指定都市—中核市等

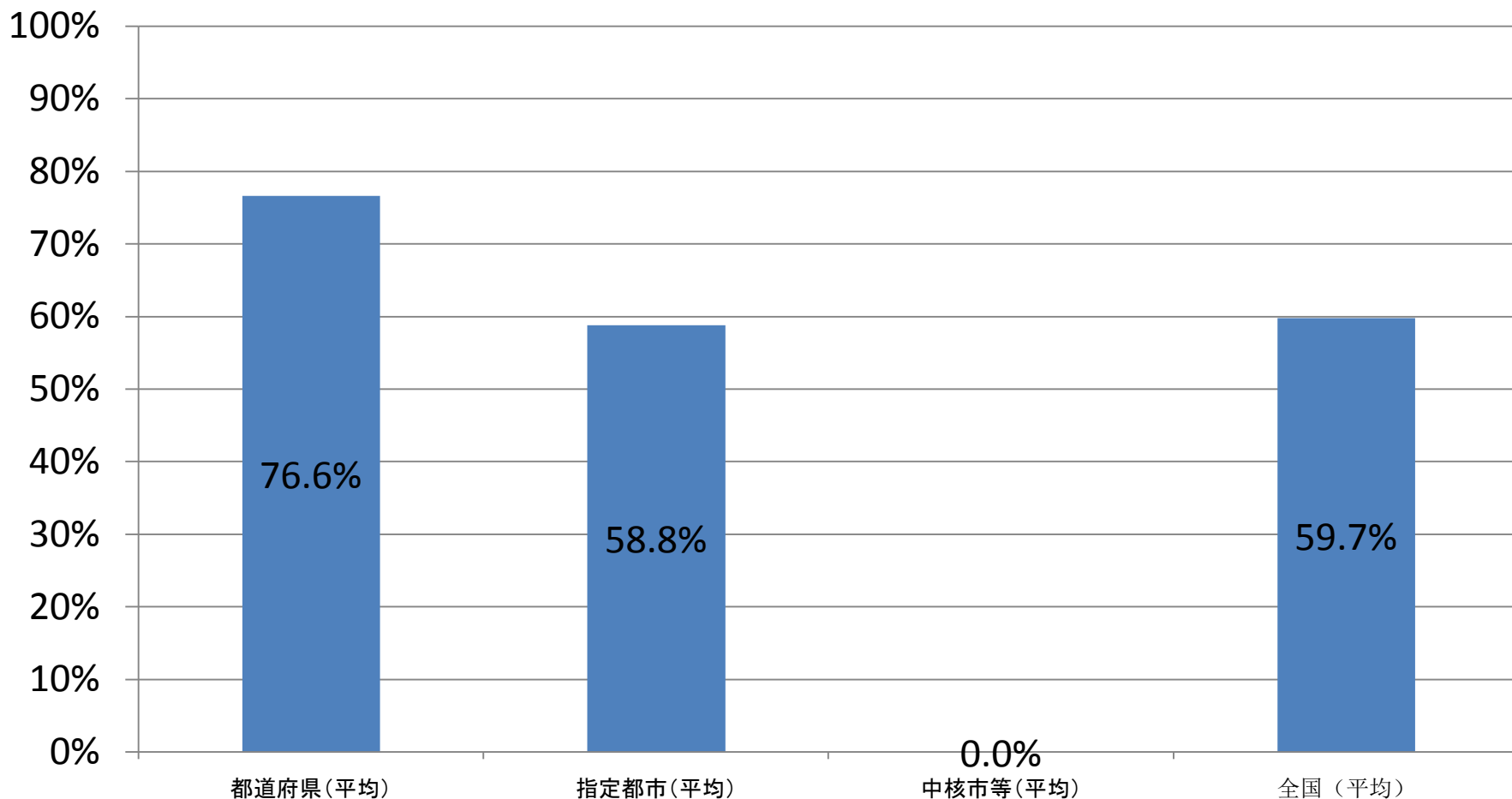
○ 人口当たりの研修指導は、行政規模が大きい(都道府県→指定都市→中核市等)ほど、研修指導回数は多いが、地方公共団体間で大きな差がみられる。



地方衛生研究所における感染症情報センターの有無

都道府県—指定都市—中核市等

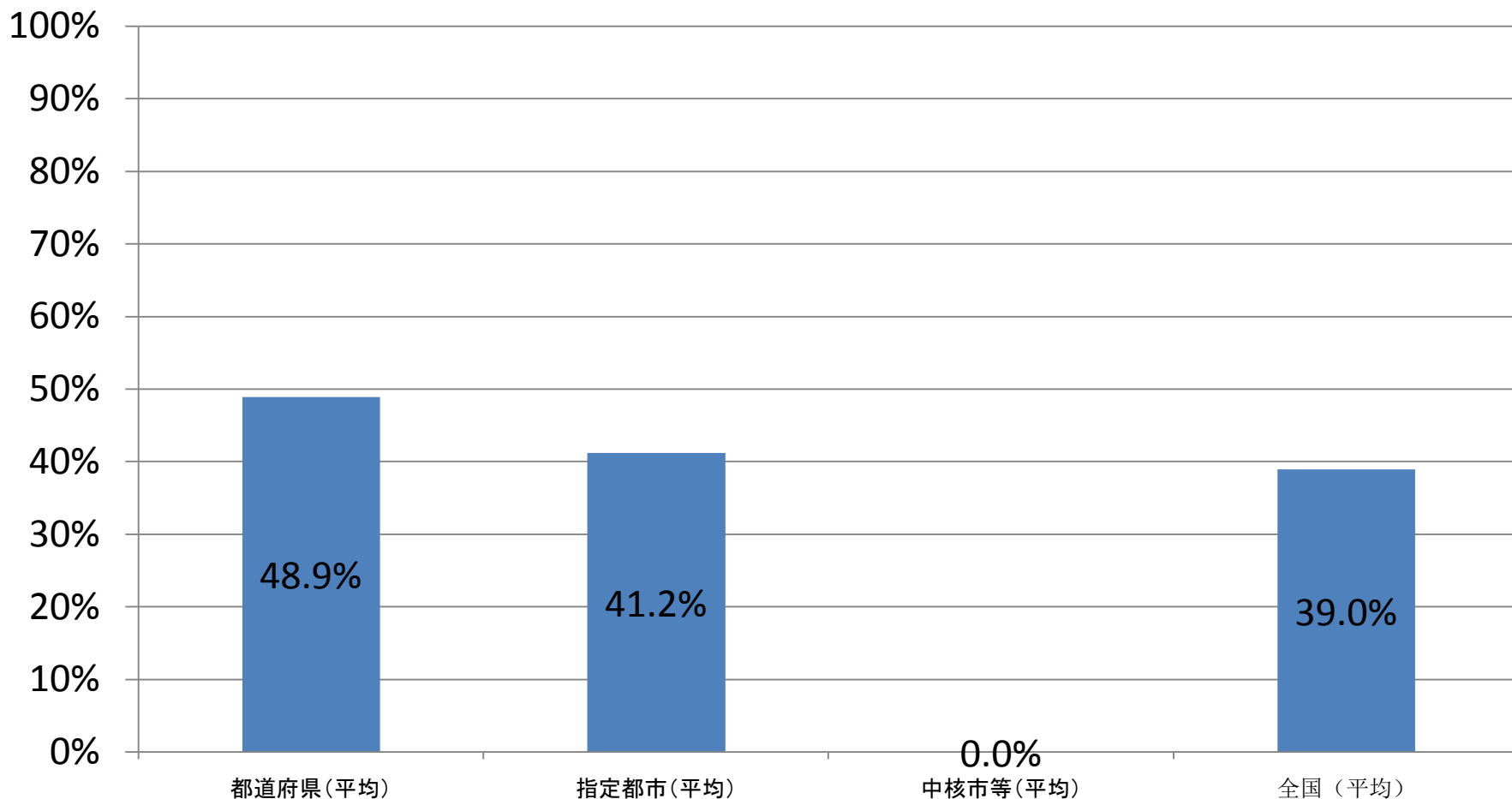
○ 地方衛生研究所における感染症情報センターの設置状況をみると、都道府県型で約8割、指定都市型で約6割で中核都市等には設置されていない。



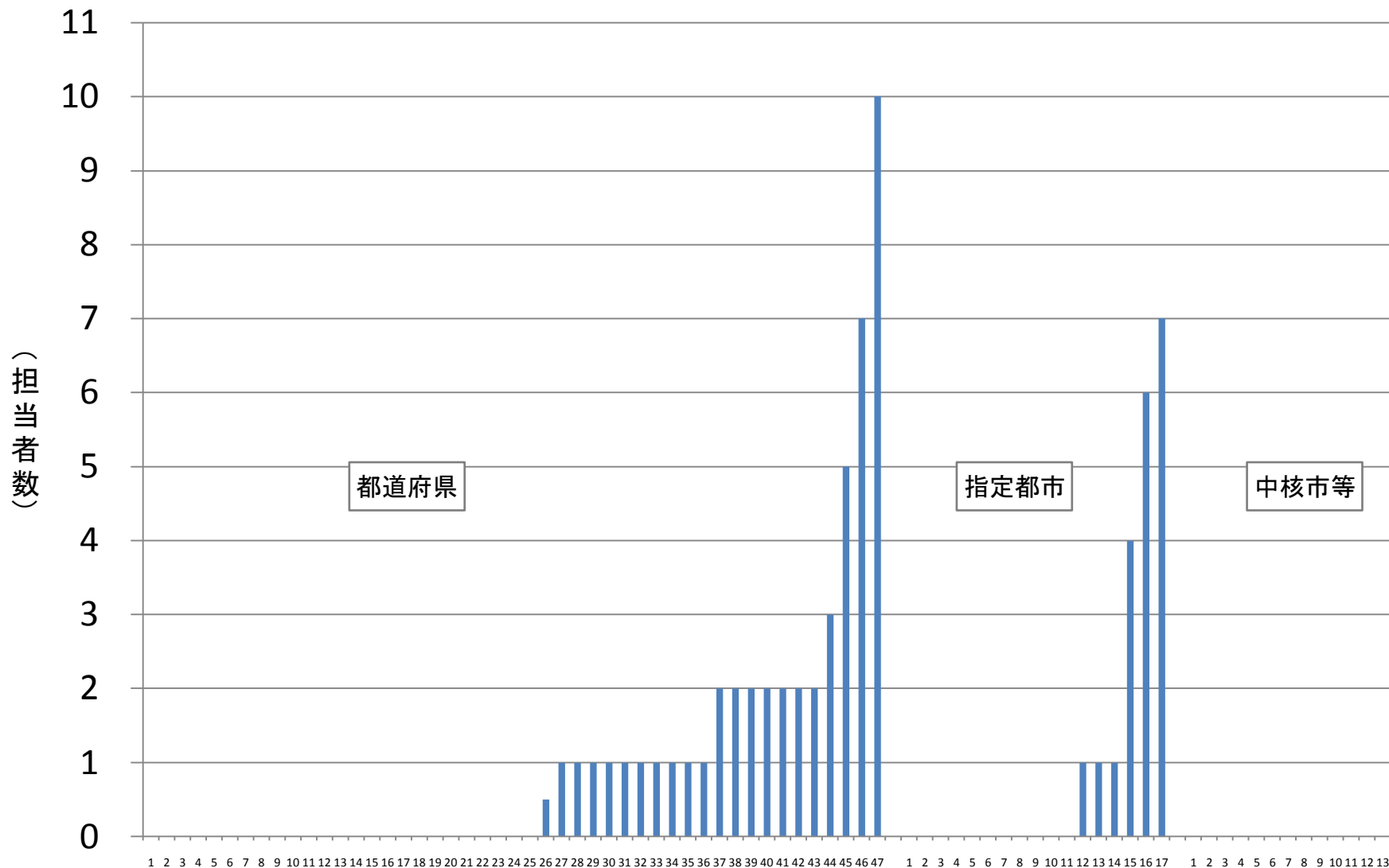
地方衛生研究所における情報部門の専門担当の有無

都道府県—指定都市—中核市等

○ 地方衛生研究所内の感染症情報センターに専門担当が配置されている割合はいずれも5割に満たない。



【参考】 地方衛生研究所における情報部門の専門担当者数 都道府県—指定都市—中核市等

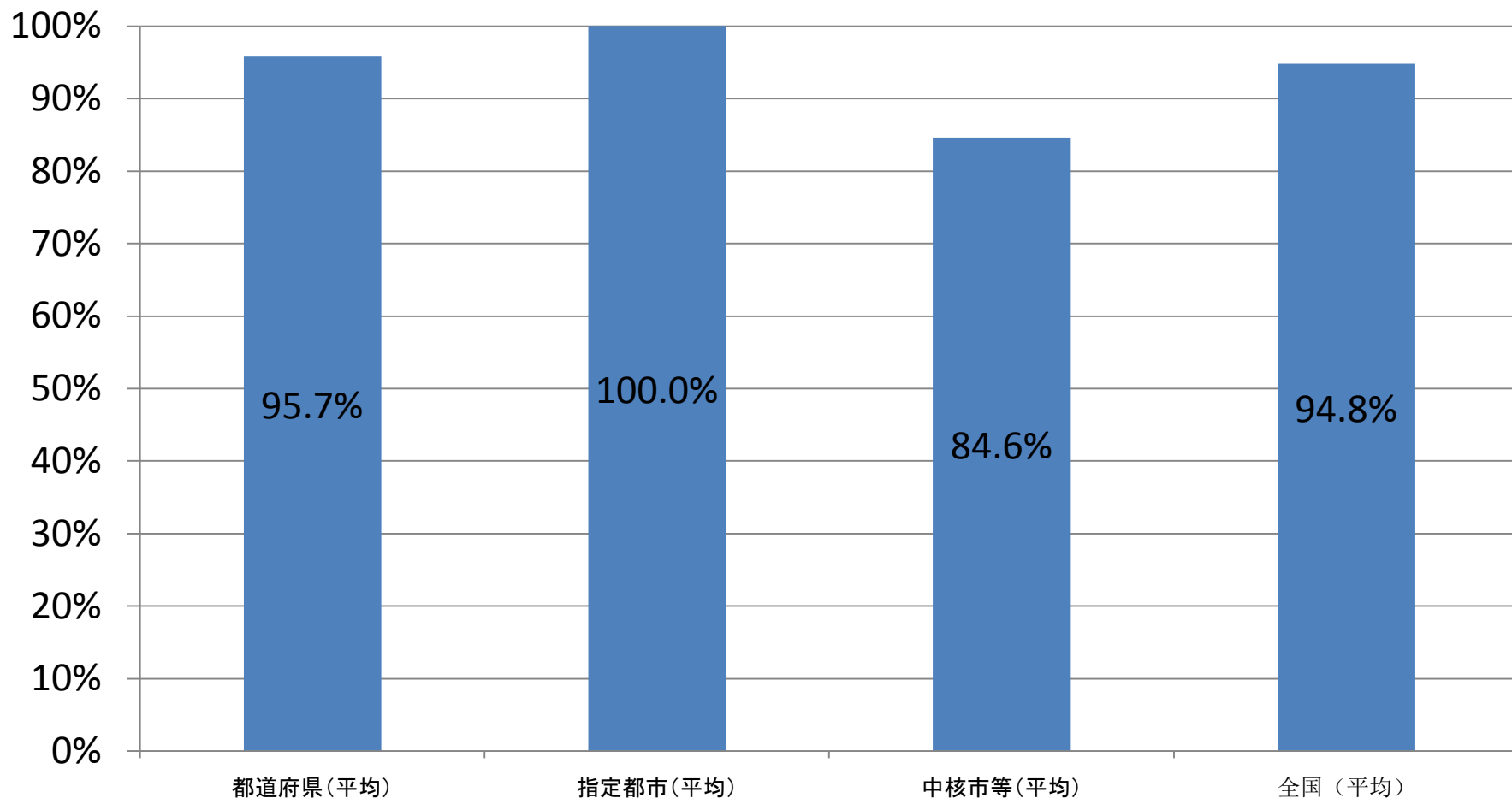


地方衛生研究所における管内の保健所との関係

(行政処分/地方衛生研究所の検査結果)

都道府県—指定都市—中核市等

○ 地衛研の検査結果により行政処分を行っている地方公共団体は約95%である。



現場からの意見

(地方衛生研究所に関するもの①)

都道府県

- 建物の老朽化、職員の高齢化により技術等の伝承ができない。

県型保健所

- 衛生研究所の精度管理が課題である。平成21・22年度に退職が多い。この技能を継承できるか。

市型保健所

- 地衛研の法的な位置づけをお願いしたい。また中核市等の地衛研としてはどこまでやる必要があるのか示して欲しい。(財政面や必要性)
- 市民への情報発信は今後の課題。
- 調査研究を実施するための人員がいない。予算面にも問題がある。
- 民間検査機関の精度管理について権限がない。
- 中核市等が地衛研を持とうとした場合の法的根拠がほしい、財政支援がなければ市独自ではもてない。

現場からの意見

(地方衛生研究所に関するもの②)

地方衛生研究所

- 衛生研究所の法律に明文化してほしい。
- 優秀な人材を確保し育てていくことが一番の課題。40～50歳代が多く、20歳代が少ない。
- 技術等の伝承が課題。
- 機器の確保も課題。
- 地衛研という機能は必要。地衛研の必要性、機能を理解してもらう必要がある。
- 研究所も含めて行政改革の影響を受けるため、平成30年度においては、対19年度総員の3割削減することになる。また、研究所が行う検査についても、行政機関でしか対応できない検査についてのみ行うことになりそうである。
- 疫学的な情報については、発信していない。